

令和元年度

曾於市一般会計，特別會計歳入歳出
決算及び基金運用状況並びに財政健
全化判断比率の審査意見書

曾於市監査委員

目 次

第1	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	1 審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	2 審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	3 審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第2	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	1 決算の総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 決算の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2) 予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	2 一般会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(2) 財政運営	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3) 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4) 歳出	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	3 特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	(1) 国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	(2) 後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
	(3) 介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	(4) 公共下水道事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
	(5) 生活排水処理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	(6) 笠木簡易水道事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
	4 財産に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	(1) 公有財産	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	(2) 物 品	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	(3) 債 権	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	(4) 基 金	・・・・・・・・・・・・・・・・	43
	基金の運用状況審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	49
	財政健全化判断比率の審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
	資金不足比率審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	52

注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。
「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには
「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

令和元年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月6日から8月25日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書については，関係法令に準拠して調整されているか，計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに予算執行はその目的に沿って適正，かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて，決算書，関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査した。

第2 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は，関係帳票，証拠書類と符合しており，決算計数は正確であると認められた。また，各会計における予算は，おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 39,527,412 千円、歳出 38,382,821 千円で、歳入歳出差引額 1,144,591 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 261,977 千円を控除すると、実質収支は 882,614 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 27,234,917 千円、歳出 26,330,080 千円で、歳入歳出差引額は 904,837 千円となり、繰越明許費等繰越財源 261,977 千円を差し引いた実質収支は 642,860 千円である。

特別会計は歳入 12,292,495 千円、歳出 12,052,741 千円で、歳入歳出差引額は 239,754 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	29,054,590	27,234,917	26,330,080	904,837	261,977	642,860	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	5,724,755	5,715,245	5,597,572	117,673	0	117,673
	後期高齢者医療 特別会計	556,790	556,974	556,082	892	0	892
	介護保険 特別会計	5,671,882	5,646,531	5,559,737	86,794	0	86,794
	公共下水道事業 特別会計	245,584	241,967	238,984	2,983	0	2,983
	生活排水処理 事業特別会計	88,264	86,459	85,348	1,111	0	1,111
	笠木簡易水道 事業特別会計	47,572	45,319	15,018	30,301	0	30,301
	計	12,334,847	12,292,495	12,052,741	239,754	0	239,754
総計	41,389,437	39,527,412	38,382,821	1,144,591	261,977	882,614	

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 1,462,331 千円(3.8%)増加し、歳出も 1,436,851 千円(3.9%)増加している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 1,445,008 千円(5.6%)増加し、特別会計では 17,323 千円(0.1%)増加している。

歳出も一般会計で 1,229,142 千円(4.9%)増加し、特別会計では 207,709 千円(1.8%)増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 25,480 千円(2.3%)増加し、実質収支は 118,571 千円(△11.8%)減少している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 71,815 千円の黒字、特別会計では 190,386 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		元 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
一 般 会 計	歳 入	27,234,917	25,789,909	25,409,484	1,445,008	5.6
	歳 出	26,330,080	25,100,938	24,606,665	1,229,142	4.9
	差 引 額	904,837	688,971	802,819	215,866	31.3
	実 質 収 支	642,860	571,045	631,722	71,815	12.6
	単年度収支	71,815	△ 60,677	△ 61,024	132,492	△ 218.4
特 別 会 計	歳 入	12,292,495	12,275,172	13,205,078	17,323	0.1
	歳 出	12,052,741	11,845,032	12,623,289	207,709	1.8
	差 引 額	239,754	430,140	581,789	△ 190,386	△ 44.3
	実 質 収 支	239,754	430,140	581,789	△ 190,386	△ 44.3
	単年度収支	△ 190,386	△ 151,649	222,152	△ 38,737	25.5
総 計	歳 入	39,527,412	38,065,081	38,614,562	1,462,331	3.8
	歳 出	38,382,821	36,945,970	37,229,954	1,436,851	3.9
	差 引 額	1,144,591	1,119,111	1,384,608	25,480	2.3
	実 質 収 支	882,614	1,001,185	1,213,511	△ 118,571	△ 11.8
	単年度収支	△ 118,571	△ 212,326	161,128	93,755	△ 44.2

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は35,417,482千円で、補正予算において4,631,469千円を増額し、前年度からの繰越額1,340,486千円を加えた予算現額は41,389,437千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が29,054,590千円、特別会計が12,334,847千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は95.5%、総計調定額に対する収入率は94.6%である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が93.7%、対調定収入率が93.0%で、特別会計は対予算収入率が99.7%、対調定収入率が98.5%である。

歳出総計予算現額に対する執行率は92.7%で、会計別にみると、一般会計が執行率90.6%、特別会計が執行率97.7%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	23,430,000	4,284,104	1,340,486	29,054,590
特 別 会 計	11,987,482	347,365	0	12,334,847
総 計	35,417,482	4,631,469	1,340,486	41,389,437

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	29,054,590	29,290,242	27,234,917	△ 1,819,673	93.7	93.0
特 別 会 計	12,334,847	12,479,826	12,292,495	△ 42,352	99.7	98.5
総 計	41,389,437	41,770,068	39,527,412	△ 1,862,025	95.5	94.6

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	29,054,590	26,330,080	261,977	2,462,533	90.6
特 別 会 計	12,334,847	12,052,741	0	282,106	97.7
総 計	41,389,437	38,382,821	261,977	2,744,639	92.7

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 27,234,917 千円、歳出 26,330,080 千円、歳入歳出差引残額は 904,837 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 261,977 千円を差し引いた実質収支は 642,860 千円となり、前年度実質収支額 571,045 千円を差し引いた単年度収支は 71,815 千円の黒字となり、財政調整基金積立額 351,204 千円を加え、財政調整基金取崩額 536,340 千円を差し引いた実質単年度収支は 113,321 千円の赤字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	27,234,917	25,789,909	25,409,484	1,445,008	5.6
歳 出 総 額 B	26,330,080	25,100,938	24,606,665	1,229,142	4.9
差 引 額 (A-B) C	904,837	688,971	802,819	215,866	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	261,977	117,926	171,097	144,051	122.2
実 質 収 支 (C-D) E	642,860	571,045	631,722	71,815	12.6
単 年 度 収 支 F	71,815	△ 60,677	△ 61,024	132,492	△ 218.4
財政調整基金積立額 G	351,204	352,189	352,240	△ 985	△ 0.3
市債繰上償還額 H	0	236,916	172,334	△ 236,916	皆減
財政調整基金取崩額 I	536,340	446,537	427,560	89,803	20.1
実 質 単 年 度 収 支 J	△ 113,321	81,891	35,990	△ 195,212	△ 238.4

(2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

[計画性]

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。

計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は5.0%で、前年度に比較すると0.6ポイント高くなっている。

今後とも歳入の確保と消費的経費の節減に努めながら、計画的な財政運営に一層の努力を望むものである。

[弾力性]

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、扶助費や公債費等が増加しているが、物件費、維持補修費及び補助金等の減少により比率は90.2%で、前年度に比較すると0.1ポイント低くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が1に近いほど留保財源が大きいとされているが、当年度は0.31で前年度より0.01高くなっている。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財政力指数	0.31	0.30	0.29	0.01	
b 標準財政規模	12,841,280	12,922,289	13,070,193	△ 81,009	△ 0.6
c 基準財政収入額	3,561,809	3,425,399	3,381,783	136,410	4.0
d 基準財政需要額	11,343,174	11,226,191	11,204,300	116,983	1.0
e 実質収支比率	5.0	4.4	4.8	0.6	
f 経常収支比率	90.2	90.3	88.9	△ 0.1	
g 公債費比率	6.6	6.4	5.8	0.2	
実質公債費比率(3年平均)	6.5	5.9	5.3	0.6	
地方債残高	24,787,209	24,856,071	25,665,805	△ 68,862	△ 0.3
特定目的基金残高	10,097,872	10,099,790	9,714,910	△ 1,918	△ 0.0

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	元 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
経常収支比率	90.2	90.3	88.9	△ 0.1	△ 0.1	
内 訳	人 件 費	19.5	19.4	18.5	0.1	0.5
	扶 助 費	9.7	9.1	9.1	0.6	6.6
	公 債 費	24.6	24.0	22.8	0.6	2.5
	物 件 費	12.8	13.7	13.9	△ 0.9	△ 6.6
	維持補修費	1.4	1.5	1.7	△ 0.1	△ 6.7
	補助費等	8.1	8.9	9.2	△ 0.8	△ 9.0
	繰 出 金	14.1	13.7	13.6	0.4	2.9
投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は750,530円で前年度に比較すると50,598円(7.2%)の増である。また、普通建設事業費は一人当たり118,443円で、前年度に比較すると21,182円(21.8%)の増である。

投資的経費は、今後とも長期的展望のもと適宜・的確な事務事業の推進に努められたい。

以上、財政運営について述べたが、当年度の財政運営は総体的には厳しい状況と判断される。

今後も地方交付税、国庫補助負担金の削減が予想されるが、自主財源の確保と経費節減により健全な財政運営と住民福祉の向上に努められたい。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当たりは円)

区 分	元 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口	35,082	35,862	36,730	△ 780	△ 2.2
歳 出					
決 算 額	26,330,080	25,100,938	24,606,665	1,229,142	4.9
総 額					
1人当たり決算額	750,530	699,931	669,934	50,598	7.2
普通建					
設 業					
決 算 額	4,155,213	3,487,973	2,578,141	667,240	19.1
1人当たり決算額	118,443	97,261	70,192	21,182	21.8

(3) 歳入

令和元年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額27,234,917千円は、対予算収入率93.7%、対調定収入率93.0%である。

収入未済額は2,039,103千円で、市税、使用料及び手数料に係る収入未済額は164,457千円である。

また、不納欠損額は16,222千円で、主なものは市税12,372千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
元	29,054,590	29,290,242	27,234,917	16,222	2,039,103	93.0
前年度	26,851,067	27,202,570	25,789,909	13,515	1,399,146	94.8
増減	2,203,523	2,087,672	1,445,008	2,707	639,957	△ 1.8

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は9,470,621千円で構成比34.8%、依存財源は17,764,296千円で、構成比65.2%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	元 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市 税	3,359,237	12.3	3,368,041	13.1	△ 8,804	△ 0.3
	12 分担金及び負担金	147,829	0.6	188,317	0.7	△ 40,488	△ 21.5
	13 使用料及び手数料	307,634	1.1	319,047	1.2	△ 11,413	△ 3.6
	16 財産収入	343,295	1.3	223,817	0.9	119,478	53.4
	17 寄附金	1,923,641	7.1	1,710,540	6.6	213,101	12.5
	18 繰入金	2,472,654	9.1	1,959,323	7.6	513,331	26.2
	19 繰越金	688,970	2.5	802,819	3.1	△ 113,849	△ 14.2
	20 諸収入	227,361	0.8	192,753	0.8	34,608	18.0
	計	9,470,621	34.8	8,764,657	34.0	705,964	8.1
依存財源	2 地方譲与税	280,928	1.0	258,300	1.0	22,628	8.8
	3 利子割交付金	1,926	0.0	4,666	0.0	△ 2,740	△ 58.7
	4 配当割交付金	5,917	0.0	5,166	0.0	751	14.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,420	0.0	6,042	0.0	△ 2,622	△ 43.4
	6 地方消費税交付金	612,906	2.3	650,804	2.5	△ 37,898	△ 5.8
	自動車取得税交付金	22,872	0.1	45,470	0.2	△ 22,598	△ 49.7
	7 環境性能割交付金	6,417	0.0	0	0.0	6,417	#DIV/0!
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,493	0.0	2,990	0.0	503	16.8
	9 地方特例交付金	41,607	0.2	14,385	0.1	27,222	189.2
	10 地方交付税	8,705,939	32.0	8,812,801	34.2	△ 106,862	△ 1.2
	11 交通安全対策特別交付金	4,677	0.0	5,106	0.0	△ 429	△ 8.4
	14 国庫支出金	3,009,355	11.0	2,777,821	10.8	231,534	8.3
	15 県支出金	2,087,439	7.7	1,993,901	7.7	93,538	4.7
21 市債	2,977,400	10.9	2,447,800	9.5	529,600	21.6	
計	17,764,296	65.2	17,025,252	66.0	739,044	4.3	
歳入合計	27,234,917	100.0	25,789,909	100.0	1,445,008	5.6	

第1款 市 税

市税は調定額 3,511,184 千円に対し、収入済額 3,359,237 千円、不納欠損額 12,372 千円、収入未済額 139,575 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 12.3%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,215,062 千円、固定資産税 1,784,156 千円、軽自動車税 170,619 千円、市たばこ税 189,400 千円である。

収入未済額は、市民税 40,134 千円、固定資産税 88,796 千円、軽自動車税 10,645 千円となっていることから、納税者の納税意識の高揚と徴収体制の強化により、市税徴収に特段の努力をされたい。

不納欠損額は、市民税 4,116 千円、固定資産税 7,661 千円、軽自動車税 595 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、不納欠損処分が納税意識の低下に繋がることのないよう留意されたい。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
1	市税	3,237,186	3,511,184,197	3,359,236,956	12,371,963	139,575,278	103.8	95.7	3,368,041,204
	1 市民税	1,140,058	1,259,312,860	1,215,062,404	4,116,315	40,134,141	106.6	96.5	1,273,777,328
	1 個人	970,234	1,077,518,160	1,034,515,404	3,916,315	39,086,441	106.6	96.0	1,056,889,725
	2 法人	169,824	181,794,700	180,547,000	200,000	1,047,700	106.3	99.3	216,887,603
	2 固定資産税	1,736,480	1,880,613,154	1,784,156,017	7,660,948	88,796,189	102.7	94.9	1,738,994,973
	1 固定資産税	1,721,907	1,866,037,554	1,769,580,417	7,660,948	88,796,189	102.8	94.8	1,723,896,173
	2 国有資産等所在 市町村交付金	14,573	14,575,600	14,575,600	0	0	100.0	100.0	15,098,800
	3 軽自動車税	173,258	181,858,400	170,618,752	594,700	10,644,948	98.5	93.8	167,486,700
	1 軽自動車税	168,275	180,346,800	169,107,152	594,700	10,644,948	100.5	93.8	167,486,700
	2 軽自動車税環境性能制	4,983	1,511,600	1,511,600	0	0	30.3	100.0	0
	4 市たばこ税	187,390	189,399,783	189,399,783	0	0	101.1	100.0	187,782,203
	1 市たばこ税	187,390	189,399,783	189,399,783	0	0	101.1	100.0	187,782,203

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	経 営 不 振	居 所 不 明	生 活 困 窮 等	納 税 意 識 欠 如	
個人市民税	2,125,122	2,609,683	12,258,614	22,093,022	39,086,441
法人市民税	597,700	0	0	450,000	1,047,700
固定資産税	23,508,200	7,711,379	26,436,629	31,139,981	88,796,189
軽自動車税	265,200	565,100	2,879,300	6,935,348	10,644,948
合 計	26,496,222	10,886,162	41,574,543	60,618,351	139,575,278
割 合	19.0%	7.8%	29.8%	43.4%	

第2款 地方譲与税

国が自動車重量譲与税として徴収した額の1000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積により按分して譲与される自動車重量譲与税と、国が徴収した地方揮発油譲与税のうち100分の42を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される地方揮発油譲与税で、収入済額は280,928千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
2	地方譲与税	280,928	280,928,026	280,928,026	0	0	100.0	100.0	258,300,000
	1 地方揮発油譲与税	66,076	66,076,000	66,076,000	0	0	100.0	100.0	74,580,000
	1 地方揮発油譲与税	66,076	66,076,000	66,076,000	0	0	100.0	100.0	74,580,000
	2 自動車重量譲与税	190,291	190,291,000	190,291,000	0	0	100.0	100.0	183,720,000
	1 自動車重量譲与税	190,291	190,291,000	190,291,000	0	0	100.0	100.0	183,720,000
	3 地方道路譲与税	0	26	26	0	0	-	100.0	0
	1 地方道路譲与税	0	26	26	0	0	-	100.0	0
	4 森林環境譲与税	24,561	24,561,000	24,561,000	0	0	100.0	100.0	0
	1 森林環境譲与税	24,561	24,561,000	24,561,000	0	0	100.0	100.0	0

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は1,926千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は5,917千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は3,420千円である。

第6款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は612,906千円である。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は22,872千円である。

第8款 環境性能割交付金

県が自動車税環境性能割として徴収した額の95%の100分の47に相当する額を、市に対して2分の1を市道の延長で、2分の1を市道の面積によりそれぞれ按分して交付されるもので、収入済額は6,417千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,493千円である。

第10款 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもので、収入済額は41,607千円となっている。

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は8,705,939千円である。その内訳は、普通交付税7,959,011千円、特別交付税746,928千円である。

また、交付税額の推移は第13表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して122,795千円減少し、特別交付税は前年度に比較して15,933千円増加している。

第13表 地方交付税の推移

(単位:円)

款	項	目	元 年 度	前 年 度	前々年度	前々々年度
11	1	1	地方交付税			
			普通交付税	7,959,011,000	8,081,806,000	8,274,073,000
			(対前年度増減額)	△ 122,795,000	△ 192,267,000	△ 303,040,000
			特別交付税	746,928,000	730,995,000	680,256,000
			(対前年度増減額)	15,933,000	50,739,000	△ 123,096,000
						74,733,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は4,677千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額152,563千円に対し、収入済額147,829千円で、収入率96.9%である。その内訳は、分担金が農林水産業費分担金3,685千円、災害復旧費分担金50千円、負担金が民生費負担金125,591千円、衛生費負担金17,391千円、農林水産業費負担金116千円、教育費負担金996千円である。

収入未済額は4,734千円で、主なものは農林水産業費分担金2,250千円と災害復旧費分担金2,372千円である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
13		分担金及び負担金	158,852	152,562,787	147,828,657	0	4,734,130	93.1	96.9	188,316,749
	1	1 分担金	8,348	8,356,750	3,734,750	0	4,622,000	44.7	44.7	3,316,100
		1 農林水産業費分担金	5,926	5,934,750	3,684,750	0	2,250,000	62.2	62.1	2,502,400
		2 災害復旧費分担金	2,422	2,422,000	50,000	0	2,372,000	2.1	2.1	813,700
	2	2 負担金	150,504	144,206,037	144,093,907	0	112,130	95.7	99.9	185,000,649
		1 民生費負担金	132,198	125,703,071	125,590,941	0	112,130	95.0	99.9	166,874,210
		2 衛生費負担金	17,195	17,390,356	17,390,356	0	0	101.1	100.0	17,001,409
		3 農林水産業費負担金	116	116,250	116,250	0	0	100.2	100.0	116,250
		4 教育費負担金	995	996,360	996,360	0	0	100.1	100.0	1,008,780

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額334,059千円に対し、収入済額307,634千円で、収入率92.1%である。内訳は、使用料264,985千円、手数料42,649千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料207,393円、道路等占用料10,106千円、教職員住宅使用料11,292千円である。手数料の主なものは、地籍・資産証明等の総務管理手数料3,940千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料17,081千円、事業系廃棄物処理等の清掃手数料17,807千円である。

収入未済額の主なものは、市営放送使用料111千円、市営・市有住宅使用料22,512千円、督促手数料2,254千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等も行ってきたところである。不納欠損額1,544千円は、過年度市営放送使用料と過年度市営・市有住宅使用料が主なものである。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
14	使用料及び手数料	297,246	334,059,119	307,633,536	1,544,180	24,881,403	103.5	92.1	319,046,892
	1 使用料	255,737	289,148,649	264,984,666	1,541,780	22,622,203	103.6	91.6	276,102,322
	1 総務使用料	4,766	4,932,867	4,764,767	57,400	110,700	100.0	96.6	4,841,934
	2 民生使用料	144	173,388	173,388	0	0	120.4	100.0	164,885
	3 衛生使用料	6,525	6,496,154	6,496,154	0	0	99.6	100.0	6,880,209
	4 農林水産業使用料	6,637	6,502,959	6,502,959	0	0	98.0	100.0	6,691,510
	5 商工使用料	9,527	9,496,717	9,496,717	0	0	99.7	100.0	9,357,568
	6 土木使用料	209,612	242,260,410	218,264,527	1,484,380	22,511,503	104.1	90.1	227,934,604
	7 教育使用料	18,526	19,286,154	19,286,154	0	0	104.1	100.0	20,231,612
	2 手数料	41,509	44,910,470	42,648,870	2,400	2,259,200	102.7	95.0	42,944,570
	1 総務手数料	22,115	24,415,700	22,155,200	2,400	2,258,100	100.2	90.7	23,239,300
	2 民生手数料	72	32,000	30,900	0	1,100	42.9	96.6	45,800
	3 衛生手数料	17,962	19,168,950	19,168,950	0	0	106.7	100.0	18,453,590
	4 農林水産業手数料	1,056	1,060,400	1,060,400	0	0	100.4	100.0	967,500
	5 土木手数料	303	233,420	233,420	0	0	77.0	100.0	238,380
	6 教育手数料	1	0	0	0	0	0.0	-	0

第15款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額3,537,148千円に対し、収入済額3,009,355千円で、収入率85.1%である。主なものは、国庫負担金2,426,735円、国庫補助金573,833千円である。

国庫負担金の主なものは、身体障害者支援費負担金590,599千円、児童福祉費負担金728,066千円、生活保護費負担金453,383千円、児童手当国庫負担金327,735千円、公共土木施設災害復旧費負担金216,052千円である。

国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金130,373千円、清掃費補助金245,363千円、道路橋梁費補助金46,207千円、臨時特例交付金61,092千円、総務管理費補助金44,541千円である。

収入未済額527,793千円は、公共土木施設災害復旧費負担金、道路橋梁費補助金、小学校費補助金、公立学校施設災害復旧費補助金等であり、翌年度への繰越財源である。

第16表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
15	国庫支出金	3,538,939	3,537,147,767	3,009,354,867	0	527,792,900	85.0	85.1	2,777,821,024
	1 国庫負担金	2,741,401	2,741,366,264	2,426,735,264	0	314,631,000	88.5	88.5	2,134,030,711
	1 民生費国庫負担金	2,209,221	2,209,639,264	2,209,639,264	0	0	100.0	100.0	2,112,927,711
	2 教育費国庫負担金	0	0	0	0	0	-	-	0
	3 衛生費国庫負担金	1,044	1,044,000	1,044,000	0	0	100.0	100.0	1,015,000
	4 災害復旧費国庫負担金	531,136	530,683,000	216,052,000	0	314,631,000	40.7	40.7	20,088,000
	2 国庫補助金	788,755	786,995,100	573,833,200	0	213,161,900	72.8	72.9	634,231,250
	1 民生費国庫補助金	152,423	152,423,000	147,073,000	0	5,350,000	96.5	96.5	116,989,000
	2 衛生費国庫補助金	249,945	248,818,000	248,818,000	0	0	99.5	100.0	381,710,000
	3 土木費国庫補助金	140,459	140,184,500	55,490,500	0	84,694,000	39.5	39.6	70,017,000
	4 消防費国庫補助金	13,715	13,715,000	13,715,000	0	0	100.0	100.0	10,772,000
	5 教育費国庫補助金	144,663	144,304,000	64,196,000	0	80,108,000	44.4	44.5	21,794,000
	6 総務費国庫補助金	45,630	45,630,600	44,540,700	0	1,089,900	97.6	97.6	32,949,250
	8 災害復旧費国庫補助金	41,920	41,920,000	0	0	41,920,000	0.0	-	0
	3 委託金	8,783	8,786,403	8,786,403	0	0	100.0	100.0	9,559,063
	1 総務費委託金	455	455,000	455,000	0	0	100.0	100.0	299,000
	2 民生費委託金	8,328	8,331,403	8,331,403	0	0	100.0	100.0	9,260,063

第16款 県支出金

県支出金は、調定額2,723,710千円に対し、収入済額2,087,439千円で、収入率76.6%である。内訳は、県負担金998,583千円、県補助金985,056千円、委託金103,800千円である。

県負担金の主なものは、身体障害者保護費負担金295,300千円、児童福祉費負担金289,443千円、国民健康保険医療助成費負担金155,894千円、後期高齢者医療助成費負担金163,430千円である。

県補助金の主なものは、障害者福祉費補助金59,820千円、児童福祉費補助金116,345千円、農業費補助金452,145千円、畜産費補助金93,098千円、農地費補助金126,208千円、農林水産業施設災害復旧事業費補助金64,711千円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金47,711千円、選挙費委託金22,709千円である。

収入未済額 636,270 千円は、農業費補助金、農地費補助金、林業費補助金、農林水産業施設災害復旧事業費補助金等で、翌年度への繰越財源である。

第 17 表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入 済 額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
16	県支出金	2,740,407	2,723,709,540	2,087,439,211	0	636,270,329	76.2	76.6	1,993,900,649
	1 県負担金	998,373	998,583,293	998,583,293	0	0	100.0	100.0	973,553,901
	1 民生費県負担金	997,966	998,176,107	998,176,107	0	0	100.0	100.0	972,828,901
	2 衛生費県負担金	290	290,000	290,000	0	0	100.0	100.0	725,000
	3 土木費県負担金	117	117,186	117,186	0	0	100.2	100.0	0
	2 県補助金	1,640,228	1,621,326,292	985,055,963	0	636,270,329	60.1	60.8	953,335,341
	1 総務費県補助金	9,310	9,395,000	9,395,000	0	0	100.9	100.0	9,285,000
	2 民生費県補助金	193,161	182,660,579	182,660,579	0	0	94.6	100.0	179,813,875
	3 衛生費県補助金	24,366	23,012,000	23,012,000	0	0	94.4	100.0	32,529,000
	4 農林水産業費県補助金	828,410	821,277,480	694,876,480	0	126,401,000	83.9	84.6	522,975,670
	5 土木費県補助金	10,063	10,063,000	8,000,000	0	2,063,000	79.5	79.5	5,000,000
	6 教育費県補助金	731	731,000	731,000	0	0	100.0	100.0	837,000
	7 商工費県補助金	1,670	1,670,000	1,670,000	0	0	100.0	100.0	5,331,000
	9 災害復旧費県補助金	572,517	572,517,233	64,710,904	0	507,806,329	11.3	11.3	197,563,796
	3 委託金	101,806	103,799,955	103,799,955	0	0	102.0	100.0	67,011,407
	1 総務費委託金	78,599	79,814,205	79,814,205	0	0	101.5	100.0	60,553,315
	2 民生費委託金	172	172,750	172,750	0	0	100.4	100.0	139,132
	3 農林水産業費委託金	560	524,400	524,400	0	0	93.6	100.0	1,073,600
	4 土木費委託金	21,743	22,556,600	22,556,600	0	0	103.7	100.0	4,521,360
	5 教育費委託金	412	412,000	412,000	0	0	100.0	100.0	400,000
	6 衛生費委託金	207	207,000	207,000	0	0	100.0	100.0	209,000
	7 商工費委託金	113	113,000	113,000	0	0	100.0	100.0	115,000

第 17 款 財産収入

財産収入は、調定額 364,671 千円に対し、収入済額 343,295 千円で、収入率 94.1%である。内訳は、財産運用収入 21,746 千円、財産売払収入 321,549 千円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 13,183 千円、利子及び配当金 8,563 千円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 95,588 千円、立木売払収入 28,341 千円、有機センサー製品売払収入 35,666 千円、地域商品券等売払収入 160,790 千円である。

収入未済額は 21,376 千円で、地域商品券売払収入である。

第 18 表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入 済 額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
17	財産収入	356,530	364,670,671	343,295,171	0	21,375,500	96.3	94.1	223,817,355
	1 財産運用収入	21,679	21,745,726	21,745,726	0	0	100.3	100.0	24,529,719
	1 財産貸付収入	13,119	13,182,403	13,182,403	0	0	100.5	100.0	13,071,012
	2 利子及び配当金	8,560	8,563,323	8,563,323	0	0	100.0	100.0	11,458,707
	2 財産売払収入	334,851	342,924,945	321,549,445	0	21,375,500	96.0	93.8	199,287,636
	1 不動産売払収入	108,828	124,271,487	124,271,487	0	0	114.2	100.0	43,494,692
	2 生産物売払収入	43,000	35,666,028	35,666,028	0	0	82.9	100.0	38,176,444
	3 物品売払収入	858	822,430	822,430	0	0	95.9	100.0	775,000
	4 有価証券売払収入	182,165	182,165,000	160,789,500	0	21,375,500	88.3	88.3	116,841,500

第 18 款 寄附金

寄附金の収入済額 1,923,641 千円は、一般寄附金と指定寄附金である。

一般寄附金は 2,012 千円、指定寄附金の主なものは、図書購入基金寄附金 1,635 千円、思いやりふるさと寄附金が 1,919,111 千円である。

第 19 表 寄附金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入 済 額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
18	寄附金	1,924,529	1,923,640,545	1,923,640,545	0	0	100.0	100.0	1,710,540,159
	1 寄附金	1,924,529	1,923,640,545	1,923,640,545	0	0	100.0	100.0	1,710,540,159
	1 一般寄附金	2,011	2,011,879	2,011,879	0	0	100.0	100.0	60,000
	2 指定寄附金	1,922,518	1,921,628,666	1,921,628,666	0	0	100.0	100.0	1,710,480,159

第19款 繰入金

繰入金は、収入済額 2,472,654 千円で、内訳は基金繰入金 2,445,677 千円、他会計繰入金 26,977 千円である。

第20表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
19	繰入金	2,483,082	2,482,454,300	2,472,654,300	0	9,800,000	99.6	99.6	1,958,093,341
	1 基金繰入金	2,456,105	2,455,476,563	2,445,676,563	0	9,800,000	99.6	99.6	1,916,894,102
	1 財政調整基金繰入金	536,340	536,340,000	536,340,000	0	0	100.0	100.0	446,537,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	100.0	7,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	9,976	9,346,991	9,346,991	0	0	93.7	100.0	8,557,102
	4 ふるさと開発基金繰入金	119,900	119,900,000	110,100,000	0	9,800,000	91.8	91.8	138,000,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,540,158	1,540,158,000	1,540,158,000	0	0	100.0	100.0	1,316,800,000
	9 地域福祉基金繰入金	20,000	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	100.0	0
	13 内用牛特別導入事業基金繰入金	45,031	45,031,572	45,031,572	0	0	100.0	100.0	0
	15 まちづくり基金繰入金	176,700	176,700,000	176,700,000	0	0	100.0	100.0	0
	2 他会計繰入金	26,977	26,977,737	26,977,737	0	0	100.0	100.0	41,199,239
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	430	430	0	0	43.0	100.0	3,227,408
	2 介護保険特別会計繰入金	26,976	26,977,307	26,977,307	0	0	100.0	100.0	37,971,831

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 688,970 千円で、前年度繰越金である。

第20款 諸収入

諸収入は調定額 242,641 千円に対し、収入済額 227,361 千円で、収入率 93.7%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 4,028 千円、預金利子 501 千円、受託事業収入 4,959 千円、雑入 217,873 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は、歳計現金等に係る預金利子、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、消防団員退職報償金 13,723 千円、市町村振興宝くじ交付金 5,384 千円、資源ごみ売却料 14,401 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 53,218 千円、畜産基盤再編総合整備事業参加者負担金 45,906 千円、土地改良施設維持管理適正化事業 2,700 千円である。

収入未済額 12,974 千円は、主なものは生活保護費返還金 12,818 千円である。

第21表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
21	諸収入	207,525	242,641,076	227,361,200	2,305,607	12,974,269	109.6	93.7	192,753,014
	1 延滞金加算金及び過料	3,492	4,027,500	4,027,500	0	0	115.3	100.0	4,794,917
	1 延滞金	3,492	4,027,500	4,027,500	0	0	115.3	100.0	4,794,917
	2 預金利子	592	501,153	501,153	0	0	84.7	100.0	880,012
	1 預金利子	592	501,153	501,153	0	0	84.7	100.0	880,012
	3 受託事業収入	3,722	4,959,500	4,959,500	0	0	133.2	100.0	4,670,263
	1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	3,722	4,959,500	4,959,500	0	0	133.2	100.0	4,670,263
	4 雑入	199,719	233,152,923	217,873,047	2,305,607	12,974,269	109.1	93.4	182,407,822
	1 滞納処分費	10	0	0	0	0	0.0	-	108
	2 弁償金	457	1,542,816	1,542,416	0	400	337.5	100.0	406,700
	3 納付金	948	958,109	958,109	0	0	101.1	100.0	932,532
	4 雑入	198,304	230,651,998	215,372,522	2,305,607	12,973,869	108.6	93.4	181,068,482

第21款 市債

市債は調定額 3,639,100 千円に対し、収入済額 2,977,400 千円で、収入率 81.8%である。内訳は、総務債 234,600 千円、民生債 72,400 千円、衛生債 474,400 千円、農林水産業債 181,300 千円、土木債 674,600 千円、消防債 51,800 千円、臨時財政対策債 398,200 千円、教育債 756,500 千円、災害復旧債 133,600 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 10.9%で、前年度に比較すると 21.6 ポイント増加している。

今後、多様化する住民ニーズに対応する事務事業等を推進する必要は認めるものの、市債は将来に債務を残すもので後年度に住民に過重な負担を強いることとならないよう、慎重な財政運営を図りながら健全財政確立のため、一層の努力を期待するものである。

収入未済額は、総務債 110,200 千円、土木債 250,900 千円、教育債 157,000 千円、災害復旧債 143,600 千円で翌年度への繰越財源である。

第22表 市債の決算状況

(単位:円, 予算現額は千円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	総務債	344,800	344,800,000	234,600,000	0	110,200,000
民生債	社会福祉債	56,000	56,000,000	56,000,000	0	0
	児童福祉債	16,400	16,400,000	16,400,000	0	0
衛生債	保健衛生債	30,000	30,000,000	30,000,000	0	0
	清掃債	444,400	444,400,000	444,400,000	0	0
農林水産業債	農業債	181,300	181,300,000	181,300,000	0	0
土木債	道路橋梁債	873,100	873,000,000	622,100,000	0	250,900,000
	住宅債	30,300	30,300,000	30,300,000	0	0
	河川債	22,200	22,200,000	22,200,000	0	0
消防債	消防施設債	51,800	51,800,000	51,800,000	0	0
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	398,200	398,200,000	398,200,000	0	0
教育債	小学校債	707,000	643,900,000	538,600,000	0	105,300,000
	中学校債	176,500	149,700,000	118,900,000	0	30,800,000
	社会教育債	96,000	96,000,000	75,100,000	0	20,900,000
	その他教育債	23,900	23,900,000	23,900,000	0	0
災害復 旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	49,800	49,800,000	32,600,000	0	17,200,000
	公共土木施設災害復旧事業債	214,200	212,400,000	100,900,000	0	111,500,000
	公立学校施設災害復旧事業債	15,000	15,000,000	100,000	0	14,900,000
	計	3,730,900	3,639,100,000	2,977,400,000	0	661,700,000

(4) 歳出

令和元年度の歳出決算の状況は第23表のとおりであるが、支出済額26,330,080千円で、執行率90.6%である。

翌年度繰越額2,119,693千円は繰越明許費等で、内訳は、総務費113,078千円、民生費5,514千円、農林水産業費116,030千円、商工費21,375千円、土木費361,734千円、教育費242,652千円、災害復旧費1,259,310千円である。

第23表 歳出決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	29,054,590,000	26,330,080,382	2,119,693,000	604,816,618	90.6
前年度	26,851,067,000	25,100,938,425	1,340,486,000	409,642,575	93.5
増減	2,203,523,000	1,229,141,957	779,207,000	195,174,043	△ 2.9

性質別歳出決算の状況は第24表のとおりであるが、消費的経費は13,156,312千円で、前年度に比較すると168,234千円(1.3%)の増である。投資的経費は5,122,392千円で、前年度に比較すると1,191,853千円(30.3%)の増である。その他の経費は8,051,376千円で、前年度に比較すると130,945千円(△1.6%)の減である。

第24表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	13,156,312	12,988,078	168,234	1.3
人 件 費	2,767,876	2,788,939	△ 21,063	△ 0.8
物 件 費	3,674,655	3,741,424	△ 66,769	△ 1.8
維持補修費	229,746	231,043	△ 1,297	△ 0.6
扶 助 費	4,252,707	4,131,100	121,607	2.9
補助費等	2,231,328	2,095,572	135,756	6.5
投資的経費	5,122,392	3,930,539	1,191,853	30.3
普通建設事業費	4,155,213	3,487,973	667,240	19.1
災害復旧事業費	967,179	442,566	524,613	118.5
その他の経費	8,051,376	8,182,321	△ 130,945	△ 1.6
公 債 費	3,168,006	3,406,735	△ 238,729	△ 7.0
積 立 金	2,398,725	2,303,003	95,722	4.2
投資及び出資金、貸付金	0	2,350	△ 2,350	-
繰 出 金	2,484,645	2,470,233	14,412	0.6
計	26,330,080	25,100,938	1,229,142	4.9

なお、款別歳出決算の状況は第25表のとおりである。

第25表 款別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
議 会 費	186,493	0.7	185,760	0.7	733	0.4
総 務 費	2,420,320	9.2	2,217,215	8.8	203,105	9.2
民 生 費	7,581,256	28.8	7,347,099	29.3	234,157	3.2
衛 生 費	1,731,611	6.6	1,913,889	7.6	△ 182,278	△ 9.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	2,487,950	9.5	2,338,492	9.3	149,458	6.4
商 工 費	3,351,330	12.7	3,258,228	13.0	93,102	2.9
土 木 費	1,596,701	6.1	1,755,564	7.0	△ 158,863	△ 9.0
消 防 費	668,548	2.5	772,784	3.1	△ 104,236	△ 13.5
教 育 費	2,170,686	8.2	1,465,728	5.8	704,958	48.1
災 害 復 旧 費	967,179	3.7	439,444	1.8	527,735	120.1
公 債 費	3,168,006	12.0	3,406,735	13.6	△ 238,729	△ 7.0
合 計	26,330,080	100.0	25,100,938	100.0	1,229,142	4.9

人件費は決算額 2,767,876 千円で、歳出総額の 10.5%を占めている。これを前年度に比較すると 21,063 千円 (△0.8%) の減である。

内訳は、議員報酬手当 94,911 千円(対前年度 0.4%)、委員等報酬 307,414 千円(2.2%)、特別職給料等 43,402 千円(0.9%)、職員給 1,691,463 千円(△1.1%)、地方公務員共済組合等負担金 389,892 千円(△1.2%)、退職金 238,235 千円(△1.9%)等である。

人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	94,911	94,563	348	0.4
委 員 等 報 酬	307,414	300,892	6,522	2.2
特 別 職 給 料 等	43,402	43,011	391	0.9
職 員 給	1,691,463	1,710,262	△ 18,799	△ 1.1
地方公務員共済組合等負担金	389,892	394,600	△ 4,708	△ 1.2
退 職 金	238,235	242,967	△ 4,732	△ 1.9
災 害 補 償 費	2,559	2,644	△ 85	△ 3.2
そ の 他	0	0	0	-
計	2,767,876	2,788,939	△ 21,063	△ 0.8

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費は予算現額 188,042 千円に対し、支出済額 186,493 千円で執行率 99.2%である。支出済額を前年度に比較すると 732,964 千円の増である。

第 2 6 表 議会費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比 較
1	議会費	188,042	186,493,130	1,548,870	99.2		185,760,166	732,964
	1 議会費	188,042	186,493,130	1,548,870	99.2	100.0	185,760,166	732,964
	1 議会費	188,042	186,493,130	1,548,870	99.2		185,760,166	732,964

第 1 項 議会費

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 72,636 千円、議会事務局職員給 45,521 千円、議員共済会給付費負担金 26,568 千円である。

不用額は 1,549 千円で、主なものは旅費 544 千円、負担金、補助及び交付金 630 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 2,606,229 千円に対し、支出済額 2,448,934 千円で執行率 94.0%である。支出済額を前年度に比較すると 231,719 千円の増である。

支出済額の内訳は、総務管理費 1,989,395 千円(構成比 81.2%)、徴税費 257,113 千円(10.5%)、戸籍住民基本台帳費 120,763 千円(4.9%)、選挙費 50,770 千円(2.1%)、統計調査費 9,091 千円(0.4%)、監査委員費 21,802 千円(0.9%)である。

第27表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
2	総務費	2,606,229	2,448,934,438	157,294,562	94.0		2,217,215,218	231,719,220
1	総務管理費	2,141,492	1,989,394,522	152,097,478	92.9	81.2	1,820,305,246	169,089,276
	1 一般管理費	862,908	851,921,497	10,986,503	98.7		801,263,010	50,658,487
	2 財産管理費	789,081	665,891,399	123,189,601	84.4		658,018,006	7,873,393
	3 広報公聴費	77,033	72,899,539	4,133,461	94.6		66,120,575	6,778,964
	4 諸費	91,651	90,160,839	1,490,161	98.4		81,398,657	8,762,182
	5 企画費	320,819	308,521,248	12,297,752	96.2		213,504,998	95,016,250
2	徴税費	261,334	257,112,844	4,221,156	98.4	10.5	222,916,265	34,196,579
	1 徴税総務費	202,881	201,465,349	1,415,651	99.3		202,629,154	△ 1,163,805
	2 賦課徴収費	58,453	55,647,495	2,805,505	95.2		20,287,111	35,360,384
3	戸籍住民基本台帳費	121,341	120,763,477	577,523	99.5	4.9	113,441,347	7,322,130
	1 戸籍住民基本台帳費	121,341	120,763,477	577,523	99.5		113,441,347	7,322,130
4	選挙費	50,924	50,769,938	154,062	99.7	2.1	32,337,550	18,432,388
	1 選挙管理委員会費	28,022	27,881,131	140,869	99.5		27,494,662	386,469
	2 明るい選挙推進費	183	181,700	1,300	99.3		190,302	△ 8,602
	3 選挙執行費	22,719	22,707,107	11,893	99.9		4,652,586	18,054,521
5	統計調査費	9,151	9,091,186	59,814	99.3	0.4	5,894,653	3,196,533
	1 統計調査総務費	146	142,346	3,654	97.5		185,538	△ 43,192
	2 各種統計調査費	9,005	8,948,840	56,160	99.4		5,709,115	3,239,725
6	監査委員費	21,987	21,802,471	184,529	99.2	0.9	22,320,157	△ 517,686
	1 監査委員費	21,987	21,802,471	184,529	99.2		22,320,157	△ 517,686

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額 862,908 千円に対し、支出済額 851,921 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 589,438 千円、電子計算機システム管理費 101,168 千円、文書管理事務費 45,301 千円、総務管理事務費 39,211 千円である。

不用額は 10,987 千円で、主なものは共済費 2,554 千円、役務費 1,896 千円、旅費 1,364 千円委託料 1,624 千円、使用料及び賃借料 1,612 千円である。

財産管理費は予算現額 789,081 千円に対し、支出済額 665,891 千円で執行率 84.4%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費 455,643 千円、庁舎管理費(3 庁舎) 63,092 千円、車両管理費 27,890 千円、庁舎整備事業 113,206 千円である。

不用額は 123,190 千円で、主なものは工事請負費 112,952 千円(翌年度繰越額 110,268 千円含む)である。

広報公聴費は予算現額 77,033 千円に対し、支出済額 72,900 千円で執行率 94.6%である。

支出済額は、情報発信事業 44,787 千円、自治会放送管理費 28,112 千円である。

不用額は 4,133 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 2,479 千円、需用費 867 千円である。

諸費は予算現額 91,651 千円に対し、支出済額 90,161 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費 77,138 千円、防犯対策事業 6,956 千円である。

不用額は 1,490 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 520 千円、報償費 351 千円である。

企画費は予算現額 320,819 千円に対し、支出済額 308,521 千円で執行率 96.2%である。

支出済額の主なものは、交通対策事業 86,651 千円、プレミアム付商品券事業 84,322 千円、弥五郎伝説の里管理費 34,191 千円である。

不用額は 12,298 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 3,741 千円(翌年度繰越額 2,150 千円含む)、報償費 3,800 円である。

第2項 徴税費

徴税総務費は予算現額 202,881 千円に対し、支出済額 201,465 千円で執行率 99.3%である。

支出済額は、職員給 186,673 千円、徴税総務事務費 14,793 千円である。

不用額は 1,416 千円で、主なものは給料 624 千円である。

賦課徴収費は予算現額 58,453 千円に対し、支出済額 55,647 千円で執行率 95.2%である。

支出済額は、賦課徴収費 55,647 千円である。

不用額は 2,806 千円で、主なものは需用費 1,842 千円である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 121,341 千円に対し、支出済額 120,763 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 96,895 千円、戸籍住民基本台帳費 23,363 千円である。

不用額は 578 千円で、主なものは共済費 265 千円、貸金 106 千円である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 28,022 千円に対し、支出済額 27,881 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 27,454 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 183 千円に対し、支出済額 182 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、報償費 82 千円である。

選挙執行費は予算現額 22,719 千円に対し、支出済額 22,707 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、参議院議員選挙費 21,283 千円、県議会議員選挙費 1,424 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 146 千円に対し、支出済額 142 千円で執行率 97.5%である。

支出済額の主なものは、市町村民所得推計調査電算委託料 63 千円である。

各種統計調査費は予算現額 9,005 千円に対し、支出済額 8,949 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、農林業センサス費 6,666 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 21,987 千円に対し、支出済額 21,802 千円で執行率 99.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 19,362 千円、監査委員報酬 2,441 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額7,668,723千円に対し、支出済額7,506,593千円で執行率97.9%である。支出済額を前年度に比較すると159,494千円の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費4,301,782千円(構成比57.3%)、児童福祉費2,526,795千円(33.7%)、生活保護費675,346千円(8.9%)、災害救助費2,670千円(0.1%)である。

第28表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
3	民生費	7,668,723	7,506,592,861	162,130,139	97.9		7,347,099,123	159,493,738
	1 社会福祉費	4,375,579	4,301,781,940	73,797,060	98.3	57.3	4,240,397,135	61,384,805
	1 社会福祉総務費	792,262	785,996,356	6,265,644	99.2		816,844,825	△ 30,848,469
	2 身体障害者福祉費	1,410,126	1,372,164,160	37,961,840	97.3		1,315,050,140	57,114,020
	3 国民年金事務費	34,422	34,153,349	268,651	99.2		34,660,522	△ 507,173
	4 老人福祉費	2,138,769	2,109,468,075	29,300,925	98.6		2,073,841,648	35,626,427
	2 児童福祉費	2,613,029	2,526,795,122	86,233,878	96.7	33.7	2,428,622,053	98,173,069
	1 児童福祉総務費	383,862	339,863,896	43,998,104	88.5		304,440,828	35,423,068
	2 児童手当費	708,904	702,377,204	6,526,796	99.1		672,453,217	29,923,987
	3 子ども・子育て支援給付費	1,520,263	1,484,554,022	35,708,978	97.7		1,451,728,008	32,826,014
	3 生活保護費	676,262	675,345,799	916,201	99.9	8.9	677,329,935	△ 1,984,136
	1 生活保護総務費	103,948	103,143,228	804,772	99.2		116,192,714	△ 13,049,486
	2 生活保護適正実施事業費	7,734	7,623,326	110,674	98.6		9,296,332	△ 1,673,006
	3 生活保護扶助費	564,580	564,579,245	755	99.9		551,840,889	12,738,356
	4 災害救助費	3,853	2,670,000	1,183,000	69.3	0.1	750,000	1,920,000
	1 災害救助費	3,853	2,670,000	1,183,000	69.3		750,000	1,920,000

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額792,262千円に対し、支出済額785,996千円で執行率99.2%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金589,647千円、職員給105,028千円、社会福祉事務費15,874千円、社会福祉協議会職員給等補助事業26,000千円、民生委員費23,801千円である。

不用額は6,266千円で、繰出金3,143千円である。

身体障害者福祉費は予算現額1,410,126千円に対し、支出済額1,372,164千円で執行率97.3%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費1,122,949千円、重度心身障害者医療費助成事業111,206千円、自立支援医療給付費65,219千円、特別障害者手当費18,788千円、地域生活支援事業14,323千円である。

不用額は37,962千円で、主なものは扶助費33,664千円、委託料3,674千円である。

国民年金事務費は予算現額34,422千円に対し、支出済額34,153千円で執行率99.2%である。

支出済額の主なものは、職員給32,441千円である。

老人福祉費は予算現額2,138,769千円に対し、支出済額2,109,468千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金885,983千円、前期・後期高齢者医療事業669,234千円、後期高齢者医療特別会計繰出金238,872千円、訪問給食サービス事業(市単独分)120,321千円、養護老人ホーム清寿園管理費89,233千円、敬老祝金等支給事業28,469千円、養護老人ホーム措置費21,648千円である。

不用額は29,301千円で、主なものは負担金、補助及び交付金9,212千円、委託料7,454千円、扶助費9,802千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額383,862千円に対し、支出済額339,864千円で執行率88.5%である。

支出済額の主なものは、職員給61,540千円、放課後児童健全育成事業151,391千円、ひとり親家庭医療費助成事業19,904千円、児童福祉事務費30,414千円である。

不用額は43,998千円で、主なものは負担金、補助及び交付金21,239千円（翌年度繰越額5,003千円含む）、委託料16,228千円である。

児童手当費は予算現額708,904千円に対し、支出済額702,377千円で執行率99.1%である。

支出済額は、児童手当費475,281千円、児童扶養手当費227,096千円である。

不用額は6,527千円で、主に扶助費6,423千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額1,520,263千円に対し、支出済額1,484,554千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、施設型給付費1,393,953千円、保育所等整備補助事業75,000千円である。

不用額は35,709千円で、主なものは扶助費34,620千円である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額103,948千円に対し、支出済額103,143千円で執行率99.2%である。

支出済額は、生活保護総務費51,728千円、職員給51,415千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額7,734千円に対し、支出済額7,623千円で執行率98.6%である。

支出済額は、生活保護適正実施事業費である。

生活保護扶助費は予算現額564,580千円に対し、支出済額564,579千円で執行率99.9%である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額3,853千円に対し、支出済額2,670千円で執行率69.3%である。

支出済額は、扶助費で、住家火災（全焼）3件、その他建物火災1件、大雨災害による死亡1名に係る災害弔慰金である。

不用額は1,183千円で、主に扶助費である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額1,784,038千円に対し、支出済額1,758,071千円で執行率98.5%である。

支出済額を前年度に比較すると155,818千円の減である。

支出済額の内訳は、保健衛生費586,232千円（構成比33.3%）、清掃費1,171,839千円（66.7%）である。

第29表 衛生費

（単位：円，%，予算現額は千円）

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
4	衛生費		1,784,038	1,758,071,177	25,966,823	98.5		1,913,888,819	△ 155,817,642
	1	保健衛生費	600,970	586,232,162	14,737,838	97.5	33.3	565,730,778	20,501,384
		1 保健衛生総務費	416,579	406,217,785	10,361,215	97.5		394,127,635	12,090,150
		2 予防費	143,567	141,244,795	2,322,205	98.4		138,773,015	2,471,780
		3 環境衛生費	35,722	33,765,428	1,956,572	94.5		27,690,362	6,075,066
		4 環境対策費	178	176,184	1,816	99.0		126,704	49,480
		5 診療所費	4,924	4,827,970	96,030	98.0		5,013,062	△ 185,092
		6 介護予防サービス計画事業費	0	0	0	-		0	0
	2	清掃費	1,183,068	1,171,839,015	11,228,985	99.1	66.7	1,348,158,041	△ 176,319,026
		1 清掃総務費	228,009	226,349,862	1,659,138	99.3		221,575,917	4,773,945
		2 塵芥処理費	824,509	818,617,953	5,891,047	99.3		998,121,624	△ 179,503,671
		3 し尿処理費	130,550	126,871,200	3,678,800	97.2		128,460,500	△ 1,589,300

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額416,579千円に対し、支出済額406,218千円で執行率97.5%である。

支出済額の主なものは、職員給127,457千円、子ども医療費助成事業100,238千円、地域医療支援費59,581千円、水道事業会計繰出金38,913千円、母子歯科保健事業29,579千円、財部温泉健康センター管理費20,472千円である。

不用額は10,361千円で、主なものは扶助費4,353千円、委託料2,557千円である。

予防費は予算現額143,567千円に対し、支出済額141,245千円で執行率98.4%である。

支出済額の主なものは、予防事業費79,526千円、健康増進事業61,510千円である。

不用額は2,322千円で、主なものは委託料1,896千円である。

環境衛生費は予算現額35,722千円に対し、支出済額33,765千円で執行率94.5%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費28,330千円である。

不用額は1,957千円で、主なものは需用費1,050千円である。

環境対策費は予算現額178千円に対し、支出済額176千円で執行率99.0%である。

診療所費は予算現額4,924千円に対し、支出済額4,828千円で執行率98.0%である。

支出済額の主なものは、恒吉地区診療所の指定管理料4,828千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額228,009千円に対し、支出済額226,350千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料129,315千円、職員給51,064千円、資源ごみ中間処理保管委託料42,327千円である。

不用額は1,659千円で、主なものは委託料616千円、負担金、補助及び交付金446千円、職員給507千円である。

塵芥処理費は予算現額824,509千円に対し、支出済額818,618千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター施設整備事業687,724千円、曾於市クリーンセンター管理費90,300千円、大隅埋立処分場管理費31,789千円である。

不用額は5,891千円で、主なものは需用費5,354千円である。

し尿処理費は予算現額130,550千円に対し、支出済額126,871千円で執行率は97.2%である。

支出済額は、曾於北部衛生処理組合費68,104千円、浄化槽設置整備事業36,332千円、生活排水処理事業特別会計繰出金22,435千円である。

第5款 労働費

労働費は、当年度の予算現額はないところである。

第30表 労働費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
5	労働費		0	0	0	-		0	0
	1	労働諸費	0	0	0	-	-	0	0
		1 労働諸費	0	0	0	-		0	0

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額 2,650,744 千円に対し、支出済額 2,487,950 千円で執行率 93.9%である。

支出済額を前年度に比較すると 149,458 千円の増である。

支出済額の内訳は、農業費 2,281,457 千円（構成比 91.7%）、林業費 206,493 千円（8.3%）である。

第31表 農林水産業費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
6	農林水産業費	2,650,744	2,487,950,240	162,793,760	93.9		2,338,491,904	149,458,336
	1 農業費	2,435,045	2,281,457,478	153,587,522	93.7	91.7	2,161,094,141	120,363,337
	1 農業委員会費	105,181	104,597,596	583,404	99.4		108,211,602	△ 3,614,006
	2 農業総務費	184,269	182,711,175	1,557,825	99.2		201,153,833	△ 18,442,658
	3 農業振興費	593,626	550,866,436	42,759,564	92.8		254,809,049	296,057,387
	4 畜産総務費	122,325	121,232,596	1,092,404	99.1		75,585,490	45,647,106
	5 畜産振興費	428,515	396,290,682	32,224,318	92.5		483,832,172	△ 87,541,490
	6 農地総務費	224,576	223,156,041	1,419,959	99.4		236,118,463	△ 12,962,422
	7 農地整備費	776,553	702,602,952	73,950,048	90.5		801,383,532	△ 98,780,580
	2 林業費	215,699	206,492,762	9,206,238	95.7	8.3	177,397,763	29,094,999
	1 林業総務費	39,576	39,155,529	420,471	98.9		40,138,531	△ 983,002
	2 林業振興費	176,123	167,337,233	8,785,767	95.0		137,259,232	30,078,001
	3 水産業費	0	0	0	-	-	0	0
	1 内水面漁業費	0	0	0	-	-	0	0

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額 105,181 千円に対し、支出済額 104,598 千円で執行率 99.4%である。支出済額の主なものは、職員給 76,530 千円、農業委員報酬 19,890 千円である。

農業総務費は予算現額 184,269 千円に対し、支出済額 182,711 千円で執行率 99.2%である。支出済額の主なものは、職員給 159,577 千円、農業公社運営負担金 17,160 千円である。

農業振興費は予算現額 593,626 千円に対し、支出済額 550,866 千円で執行率 92.8%である。支出済額の主なものは、園芸振興事業 10,070 千円、中山間地域等直接支払交付金事業 13,840 千円、農業次世代人材投資事業 6,750 千円、農業後継者等育成対策事業費 20,117 千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業 31,872 千円、末吉地区農業研修センター管理費 11,972 千円、環境保全型農業推進事業 18,913 千円、産地パワーアップ事業 365,548 千円である。

不用額は 42,760 千円で、主なものは需用費 2,030 千円、負担金、補助及び交付金 39,760 千円（翌年度繰越額 25,705 千円含む）である。

畜産総務費は予算現額 122,325 千円に対し、支出済額 121,233 千円で執行率 99.1%である。支出済額の主なものは、職員給 71,966 千円、畜産関係基金管理費 45,430 千円である。

畜産振興費は予算現額 428,515 千円に対し、支出済額 396,291 千円で執行率 92.5%である。支出済額の主なものは、畜産クラスター事業 31,898 千円、有機センター管理費 75,464 千円、繁殖雌牛導入保留対策事業 33,330 千円、畜産基盤再編総合整備事業 45,906 千円、畜産振興協議会事業 28,000 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業 61,192 千円である。

不用額は 32,224 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 31,019 千円（翌年度繰越額 28,231 千円含む）、需用費 1,098 千円である。

農地総務費は予算現額 224,576 千円に対し、支出済額 223,156 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 153,720 千円、農業基盤整備資金償還補助金 26,634 千円、曾於北部土地改良区運営補助金 15,400 千円である。

農地整備費は予算現額 776,553 千円に対し、支出済額 702,602 千円で執行率 90.5%である。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業 394,471 千円、多面的機能支払交付金事業 109,508 千円、農道等維持補修費 70,431 千円、農地耕作条件改善事業 41,766 千円、基幹水利施設管理事業 21,554 千円である。

不用額は 73,950 千円で、主なものは工事請負費 58,951 千円（翌年度繰越額 53,211 千円含む）、

原材料費 8,404 千円（翌年度繰越額 8,403 千円含む）である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額 39,576 千円に対し、支出済額 39,156 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 34,508 千円である。

林業振興費は予算現額 176,123 千円に対し、支出済額 167,337 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、市有林管理費 30,715 千円、花房峡憩いの森管理費 36,395 千円、市単独間伐、再造林及び下刈促進対策事業 19,452 千円、森林・林業振興事業 29,759 千円である。

不用額は 8,786 千円で、主なものは工事請負費 5,111 千円、委託料 1,323 千円である。

第3項 水産業費

内水面漁業費は、当年度の予算現額はないところである。

第7款 商工費

商工費は予算現額 3,404,358 千円に対し、支出済額 3,351,330 千円で執行率 98.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 93,102 千円の増である。

第32表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
7	商工費	3,404,358	3,351,330,223	53,027,777	98.4		3,258,228,317	93,101,906
	1 商工費	3,404,358	3,351,330,223	53,027,777	98.4	100.0	3,258,228,317	93,101,906
	1 商工総務費	59,548	59,415,200	132,800	99.8		62,589,872	△ 3,174,672
	2 商工業振興費	3,166,648	3,122,607,048	44,040,952	98.6		3,075,006,370	47,600,678
	3 企業振興費	99,129	96,319,725	2,809,275	97.2		17,517,505	78,802,220
	4 観光費	79,033	72,988,250	6,044,750	92.4		103,114,570	△ 30,126,320

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 59,548 千円に対し、支出済額 59,415 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 55,334 千円、消費者行政活性化事業 2,415 千円である。

商工業振興費は予算現額 3,166,648 千円に対し、支出済額 3,122,607 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、思いやりふるさと寄附金推進事業 2,955,936 千円、地域商品券発行事業 116,506 千円、商工業後継者育成事業 28,388 千円、商工会運営補助事業 16,400 千円である。

不用額は 44,041 千円で、主なものは役務費 7,315 千円、委託料 9,106 千円、負担金、補助及び交付金 25,090 千円（翌年度繰越額 21,375 千円含む）である。

企業振興費は予算現額 99,129 千円に対し、支出済額 96,320 千円で執行率 97.2%である。

支出済額は、企業誘致・起業創業促進対策費である。

不用額は 2,809 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,615 千円である。

観光費は予算現額 79,033 千円に対し、支出済額 72,988 千円で執行率 92.4%である。

支出済額の主なものは、観光総務費 11,288 千円、観光関連イベント助成事業 11,153 千円、観光関連団体育成事業 32,320 千円である。

不用額は 6,045 千円で、主なものは需用費 749 千円、負担金、補助及び交付金 4,680 千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額 2,008,211 千円に対し、支出済額 1,596,701 千円で執行率 79.5%である。支出済額を前年度に比較すると 158,863 千円の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費 115,848 千円(構成比 7.3%)、道路橋梁費 983,482 千円(61.6%)、河川費 45,020 千円(2.8%)、都市計画費 85,425 千円(5.4%)、下水道費 103,762 千円(6.5%)、住宅費 263,164 千円(16.4%)である。

第33表 土木費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
8		土木費	2,008,211	1,596,701,053	411,509,947	79.5		1,755,564,030	△ 158,862,977
	1	土木管理費	116,464	115,847,719	616,281	99.5	7.3	120,423,170	△ 4,575,451
		1 土木総務費	116,464	115,847,719	616,281	99.5		120,423,170	△ 4,575,451
	2	道路橋梁費	1,358,321	983,482,337	374,838,663	72.4	61.6	1,035,971,209	△ 52,488,872
		1 道路橋梁総務費	6,250	6,097,939	152,061	97.6		4,440,522	1,657,417
		2 道路維持費	236,518	222,756,151	13,761,849	94.2		213,002,070	9,754,081
		3 道路新設改良費	1,085,835	726,501,761	359,333,239	66.9		793,241,811	△ 66,740,050
		4 交通安全施設整備 事業費	29,718	28,126,486	1,591,514	94.6		25,286,806	2,839,680
	3	河川費	46,847	45,020,340	1,826,660	96.1	2.8	30,734,000	14,286,340
		1 河川費	46,847	45,020,340	1,826,660	96.1		30,734,000	14,286,340
	4	都市計画費	87,700	85,424,553	2,275,447	97.4	5.4	129,495,884	△ 44,071,331
		1 都市計画総務費	57,256	55,336,460	1,919,540	96.6		51,239,344	4,097,116
		2 公園管理費	30,444	30,088,093	355,907	98.8		78,256,540	△ 48,168,447
	5	下水道費	103,762	103,762,000	0	100.0	6.5	115,484,000	△ 11,722,000
		1 公共下水道事業費	103,762	103,762,000	0	100.0		115,484,000	△ 11,722,000
	6	住宅費	295,117	263,164,104	31,952,896	89.2	16.4	323,455,767	△ 60,291,663
		1 住宅管理費	186,566	175,380,863	11,185,137	94.0		181,324,254	△ 5,943,391
		2 住宅建設費	44,347	43,340,514	1,006,486	97.7		102,369,330	△ 59,028,816
		3 住環境整備費	64,204	44,442,727	19,761,273	69.2		39,762,183	4,680,544

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 116,464 千円に対し、支出済額 115,848 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、職員給 111,265 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 6,250 千円に対し、支出済額 6,098 千円で執行率 97.6%である。支出済額の主なものは、未登記市道測量業務委託料 2,354 千円である。

道路維持費は予算現額 236,518 千円に対し、支出済額 222,756 千円で執行率 94.2%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 82,461 千円、市道維持工事 70,500 千円、道路清掃報奨金 18,231 千円、維持補修業務作業員賃金 16,209 千円である。

不用額は 13,762 千円で、主なものは委託料 8,475 千円、原材料費 2,280 千円である。

道路新設改良費は予算現額 1,085,835 千円に対し、支出済額 726,502 千円で執行率 66.9%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の(過疎対策事業) 274,109 千円、(社会資本整備総合交付金事業) 49,295 千円、(合併特例事業) 51,466 千円、(辺地対策事業) 113,142 千円、(市単独事業) 29,503 千円、排水路整備事業 123,304 千円である。

不用額は 359,333 千円で、主なものは工事請負費 325,788 千円(翌年度繰越額 324,422 千円含む)、補償、補填及び賠償金 14,076 千円(翌年度繰越額 9,945 千円含む)である。

交通安全施設整備事業費は予算現額 29,718 千円に対し、支出済額 28,126 千円で執行率 94.6%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 19,501 千円、外灯・街路灯電気料 6,999 千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額 46,847 千円に対し、支出済額 45,020 千円で執行率 96.1%である。

支出済額の主なものは、急傾斜地崩壊対策事業負担金 18,103 千円、急傾斜地崩壊対策工事 8,321 千円、河川維持等工事 9,453 千円である。

不用額は 1,827 千円で、工事請負費である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 57,256 千円に対し、支出済額 55,336 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,361 千円、立地適正化計画策定委託料 6,513 千円、都城志布志道路流末用排水路整備負担金 9,372 千円、樋上残土処分地整備工事 4,528 千円である。

不用額は 1,920 千円で、主なものは委託料 834 千円である。

公園管理費は予算現額 30,444 千円に対し、支出済額 30,088 千円で執行率 98.8%である。

支出済額の主なものは、都市公園の施設清掃業務委託料 17,832 千円、公園整備工事 7,543 千円である。

不用額は 356 千円で、主なものは需用費 216 千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 103,762 千円に対し、支出済額 103,762 千円で執行率 100%である。支出済額は、公共下水道事業特別会計への繰出金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 186,566 千円に対し、支出済額 175,381 千円で執行率 94.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 103,866 千円、ストック総合改善事業 28,618 千円、市営・市有住宅修繕費 17,536 千円である。

不用額は 11,185 千円で、主なものは需用費 5,451 千円、委託料 3,060 千円である。

住宅建設費は予算現額 44,347 千円に対し、支出済額 43,340 千円で執行率 97.7%である。

支出済額は、地域振興住宅建設事業 42,202 千円、住宅建設費 1,138 千円である。

不用額は 1,006 千円で、主なものは工事請負費 870 千円である。

住環境整備費は予算現額 64,204 千円に対し、支出済額 44,443 千円で執行率 69.2%である。

支出済額は、危険廃屋解体撤去事業 27,232 千円、住宅リフォーム促進事業 8,548 千円である。

不用額は 19,761 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 17,406 千円(翌年度繰越額 11,546 千円含む)である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 684,125 千円に対し、支出済額 668,548 千円で執行率 97.7%である。

支出済額を前年度に比較すると 104,236 千円の減である。

第34表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
9	消防費		684,125	668,547,868	15,577,132	97.7		772,784,214	△ 104,236,346
	1	消防費	684,125	668,547,868	15,577,132	97.7	100.0	772,784,214	△ 104,236,346
		1 常備消防費	441,141	441,141,000	0	100.0		441,189,000	△ 48,000
		2 非常備消防費	143,087	131,105,399	11,981,601	91.6		154,575,144	△ 23,469,745
		3 消防施設費	77,655	76,633,114	1,021,886	98.7		157,843,881	△ 81,210,767
		4 災害対策費	22,242	19,668,355	2,573,645	88.4		19,176,189	492,166

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 441,141 千円に対し、支出済額 441,141 千円で執行率 100%である。

支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 143,087 千円に対し、支出済額 131,105 千円で執行率 91.6%である。

支出済額の主なものは、出勤・定期点検等費用弁償 61,888 千円、消防団員報酬 31,114 千円、消防団員退職報償金 18,548 千円である。

不用額は 11,982 千円で、主なものは報償費 3,501 千円、旅費 2,852 千円、需用費 2,628 千円である。

消防施設費は予算現額 77,655 千円に対し、支出済額 76,633 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、消防設備整備事業 38,582 千円、消防車両購入費 28,430 千円である。不用額は 1,022 千円で、主なものは工事請負費 421 千円である。

災害対策費は予算現額 22,242 千円に対し、支出済額 19,668 千円で執行率 88.4%である。

支出済額の主なものは、危機管理監報酬 3,138 千円、大隅防災拠点施設防災倉庫新築設計業務委託料 3,168 千円、需用費 3,900 千円である。

不用額は 2,574 千円で、主なものは職員手当等 1,240 千円である。

第 10 款 教育費

教育費は予算現額 2,566,226 千円に対し、支出済額 2,190,274 千円で執行率 85.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 724,546 千円の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費 497,257 千円(構成比 22.7%)、小学校費 891,812 千円(40.7%)、中学校費 263,242 千円(12.0%)、幼稚園費 3,590 千円(0.2%)、社会教育費 364,881 千円(16.7%)、保健体育費 169,493 千円(7.7%)である。

第 3 5 表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
10	教育費	2,566,226	2,190,274,469	375,951,531	85.4		1,465,728,264	724,546,205
	1 教育総務費	509,408	497,257,485	12,150,515	97.6	22.7	551,866,326	△ 54,608,841
	1 教育委員会費	2,851	2,741,767	109,233	96.2		2,868,967	△ 127,200
	2 事務局費	211,273	210,129,622	1,143,378	99.5		261,382,515	△ 51,252,893
	3 教育指導費	121,626	118,312,591	3,313,409	97.3		120,041,843	△ 1,729,252
	4 教職員住宅管理費	7,417	7,201,984	215,016	97.1		6,990,518	211,466
	5 給食費	166,241	158,871,521	7,369,479	95.6		160,582,483	△ 1,710,962
	2 小学校費	1,140,240	891,811,808	248,428,192	78.2	40.7	295,797,278	596,014,530
	1 小学校管理費	213,206	207,858,398	5,347,602	97.5		197,940,396	9,918,002
	2 教育振興費	37,869	37,124,239	744,761	98.0		40,820,215	△ 3,695,976
	3 学校整備費	889,165	646,829,171	242,335,829	72.7		57,036,667	589,792,504
	3 中学校費	341,999	263,242,420	78,756,580	77.0	12.0	134,230,555	129,011,865
	1 中学校管理費	114,924	109,702,308	5,221,692	95.5		115,245,081	△ 5,542,773
	2 教育振興費	19,528	18,800,512	727,488	96.3		18,985,474	△ 184,962
	3 学校整備費	207,547	134,739,600	72,807,400	64.9		0	134,739,600
	4 幼稚園費	3,675	3,589,600	85,400	97.7	0.2	9,595,300	△ 6,005,700
	1 幼稚園費	3,675	3,589,600	85,400	97.7		9,595,300	△ 6,005,700
	5 社会教育費	394,941	364,880,504	30,060,496	92.4	16.7	342,573,447	22,307,057
	1 社会教育総務費	215,678	209,309,798	6,368,202	97.0		221,439,469	△ 12,129,671
	2 公民館費	122,155	98,817,880	23,337,120	80.9		67,329,463	31,488,417
	3 視聴覚教育費	238	119,000	119,000	50.0		134,431	△ 15,431
	4 図書郷土館費	56,870	56,633,826	236,174	99.6		53,670,084	2,963,742
	6 保健体育費	175,963	169,492,652	6,470,348	96.3	7.7	131,665,358	37,827,294
	1 保健体育総務費	31,923	30,712,537	1,210,463	96.2		34,225,579	△ 3,513,042
	2 保健体育施設費	144,040	138,780,115	5,259,885	96.3		97,439,779	41,340,336

第 1 項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 2,851 千円に対し、支出済額 2,742 千円で執行率 96.2%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,141 千円、委員費用弁償 533 千円である。

事務局費は予算現額 211,273 千円に対し、支出済額 210,130 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 178,036 千円、学校施設等長寿命化計画策定業務委託 5,830 千円、高校振興費 15,764 千円である。

不用額は 1,143 千円で、主なものは需用費 405 千円である。

教育指導費は予算現額 121,626 千円に対し、支出済額 118,313 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、特別支援教育支援員配置事業 35,124 千円、学力向上支援員配置事業 20,562 千円、学校健診事業 19,271 千円、A L T 語学指導事業 17,274 千円である。

不用額は 3,313 千円で、主なものは報償費 929 千円である。

教職員住宅管理費は予算現額 7,417 千円に対し、支出済額 7,202 千円で執行率 97.1%である。支出済額の主なものは、教職員住宅改修工事等 3,164 千円である。

給食費は予算現額 166,241 千円に対し、支出済額 158,872 千円で執行率 95.6%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料 96,726 千円、調理場用消耗機材費 5,575 千円、調理場用燃料費 5,045 千円、学校給食費負担軽減補助金 23,824 千円である。

不用額は 7,369 千円で、主なものは需用費 3,170 千円、負担金、補助及び交付金 3,786 千円である。

第 2 項 小学校費

小学校管理費は予算現額 213,206 千円に対し、支出済額 207,858 千円で執行率 97.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 7,089 千円、光熱水費 35,339 千円、教材用等消耗品 12,084 千円、非常勤職員報酬(事務補佐、図書司書補等)43,661 千円、施設等修繕費 17,107 千円、通学バス運行委託料 13,724 千円、小学校工事請負費 27,934 千円である。

不用額は 5,348 千円で、主なものは需用費 3,248 千円である。

教育振興費は予算現額 37,869 千円に対し、支出済額 37,124 千円で執行率 98.0%である。

支出済額は、パソコン・タブレット等リース料 16,216 千円、教材用備品 10,253 千円、教育援助費 10,655 千円である。

学校整備費は予算現額 889,165 千円に対し、支出済額 646,829 千円で執行率は 72.7%である。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業の工事請負費 531,984 千円、測量設計業務委託料 114,405 千円である。

不用額は 242,336 千円であり、主なものは工事請負費 224,858 千円（翌年度繰越額 165,252 千円含む）である。

第 3 項 中学校費

中学校管理費は予算現額 114,924 千円に対し、支出済額 109,702 千円で執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは、通学バス業務委託料 46,002 千円、光熱水費 12,988 千円、教材用等消耗品 5,992 千円、非常勤職員報酬(事務補佐、図書司書補等)12,791 千円、中学校施設修繕料 2,757 千円である。

不用額は 5,222 千円で、主なものは需用費 2,560 千円である。

教育振興費は予算現額 19,528 千円に対し、支出済額 18,801 千円で執行率 96.3%である。

支出済額の主なものは、パソコン・タブレット等リース料 6,582 千円、教育費扶助費 9,072 千円である。

学校整備費は予算現額 207,547 千円に対し、支出済額 134,740 千円で執行率 64.9%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 130,186 千円である。

不用額は 72,807 千円であり、工事請負費 70,358 千円（翌年度繰越額 42,944 千円含む）である。

第 4 項 幼稚園費

幼稚園費は予算現額 3,675 千円に対し、支出済額 3,590 千円で執行率 97.7%である。

支出済額は、幼稚園就園奨励費補助金である。

第 5 項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 215,678 千円に対し、支出済額 209,310 千円で執行率 97.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 76,611 千円、末吉総合センター管理費 39,985 千円、文化振興事業 22,138 千円、大隅文化会館管理費 13,763 千円、文化財保護費 5,030 千円、青少年育成費 8,306

千円である。

不用額は6,368千円で、主なものは需用費1,592千円、委託料1,761千円である。

公民館費は予算現額122,155千円に対し、支出済額98,818千円で執行率80.9%である。

支出済額は、公民館管理費43,898千円、公民館施設整備事業29,708千円、公民館活動運営費13,790千円である。

不用額は23,337千円で、主なものは工事請負費16,416千円（繰越）である。

視聴覚教育費は予算現額238千円に対し、支出済額119千円で執行率50.0%である。

支出済額の主なものは、県視聴覚教育連盟負担金119千円である。

図書郷土館費は予算現額56,870千円に対し、支出済額56,634千円で執行率99.6%である。

支出済額の主なものは、図書購入基金費1,761千円、図書館・郷土館指定管理料38,455千円、図書購入費10,818千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額31,923千円に対し、支出済額30,713千円で執行率96.2%である。

支出済額の主なものは、職員給17,054千円、スポーツ団体運営費7,050千円、スポーツ大会開催経費2,292千円である。

不用額は1,210千円で、主なものは負担金、補助及び交付金463千円である。

保健体育施設費は予算現額144,040千円に対し、支出済額138,780千円で執行率96.3%である。

支出済額の主なものは、市民プール施設管理費24,492千円、大隅地区運動施設管理費18,164千円、末吉地区体育施設管理費74,842千円、財部地区運動施設管理費14,632千円である。

不用額は5,260千円で、主なものは需用費2,240千円、委託料2,570千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額2,300,182千円に対し、支出済額967,179千円で執行率42.0%である。

支出済額を前年度に比較すると527,735千円の増である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費487,400千円（構成比50.4%）、公共土木施設災害復旧費479,064千円（49.5%）、公立学校施設災害復旧費714,735千円（1.2%）である。

第36表 災害復旧費

（単位：円，%，予算現額は千円）

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
11	災害復旧費	2,300,182	967,178,742	1,333,003,268	42.0		439,443,733	527,735,009
	1 農林水産施設災害復旧費	1,206,647	487,399,754	719,247,246	40.4	50.4	326,689,668	160,710,086
	1 農業用施設災害復旧費	1,104,522	463,119,066	641,402,934	41.9		326,689,668	136,429,398
	2 林業施設災害復旧費	102,125	24,280,688	77,844,312	23.8		0	24,280,688
	2 公共土木施設災害復旧費	1,035,898	479,064,253	556,833,747	46.2	49.5	112,754,065	366,310,188
	1 公共土木施設災害復旧費	1,035,898	479,064,253	556,833,747	46.2		112,754,065	366,310,188
	3 公立学校施設災害復旧費	57,637	714,735	56,922,265	1.2	0.1	0	714,735
	1 公立学校施設災害復旧費	57,637	714,735	56,922,265	1.2		0	714,735

第1項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額1,104,522千円に対し、支出済額463,119千円で執行率41.9%である。

支出済額の主なものは、工事請負費78,332千円、委託料（測量設計、災害応急作業等）341,655千円、市農地災害復旧事業補助金29,979千円である。

令和元年災害復旧事業箇所については、170箇所（農地84箇所、農業用施設86箇所）で、167箇所の工事が令和2年度に繰越となっている。また、平成30年度からの繰越工事7箇所については、令和元年度内に全て完了している。

市単独災害復旧事業の災害復旧工事は4箇所であり、全て令和2年度へ繰越した。また、平成30年度からの繰越工事1箇所については、令和元年度内に完了している。

災害応急作業委託は504件であり、市農地災害復旧事業補助金は150件となっている。

不用額は641,403千円で、主なものは工事請負費568,348千円（翌年度繰越額564,364千円含

む) である。

林業施設災害復旧費は予算現額 102,125 千円に対し、支出済額 24,281 千円で執行率 23.8%である。

支出済額の主なものは、委託料 21,328 千円である。

不用額は 77,844 千円で、主なものは林道災害復旧の工事請負費 73,664 千円で翌年度へ繰越した。

第2項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 1,035,898 千円に対し、支出済額 479,064 千円で執行率 46.2%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 297,410 千円、委託料(測量設計、災害応急作業等)163,161 千円である。

不用額は 556,834 千円で、主なものは工事請負費 498,555 千円(翌年度繰越額 462,230 千円含む)である。

第3項 公立学校施設災害復旧費

公立学校施設災害復旧費は予算現額 57,637 千円に対し、支出済額 714 千円で執行率 1.2%である。

支出済額の主なものは、委託料(測量設計) 341 千円である。

不用額は 56,922 千円で、主なものは工事請負費 56,549 千円で翌年度へ繰越した。

第12款 公債費

公債費は予算現額 3,168,994 千円に対し、支出済額 3,168,006 千円で執行率は、99.9%である。支出済額を前年度に比較すると 238,728 千円の減である。

第37表 公債費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
12	公債費	3,168,994	3,168,006,181	987,819	99.9		3,406,734,637	△ 238,728,456
	1 公債費	3,168,994	3,168,006,181	987,819	99.9	100.0	3,406,734,637	△ 238,728,456
	1 元金	3,046,262	3,046,261,799	201	99.9		3,257,533,934	△ 211,272,135
	2 利子	122,732	121,744,382	987,618	99.2		149,200,703	△ 27,456,321

第1項 公債費

元金は予算現額 3,046,262 千円に対し、支出済額 3,046,262 千円で執行率は、99.9%である。

利子は予算現額 122,732 千円に対し、支出済額 121,744 千円で執行率 99.2%である。

不用額は 988 千円で、償還金、利子及び割引料である。

第13款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 5,282 千円(10 件)を充用し、予算現額は 24,718 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 5,715,245 千円、歳出 5,597,572 千円で、実質収支は 117,673 千円となり、前年度実質収支額 148,644 千円を差し引いた単年度収支は 30,971 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 5,715,245 千円は、対予算収入率 99.8%、対調定収入率 97.4%である。収入済額の主なものは、国民健康保険税 842,847 千円、一般会計繰入金 647,058 千円、保険給付費等交付金等県支出金 4,062,964 千円である。

保険税の収入状況は第 2 表のとおりで、歳入総額の 14.7%を占め、内訳は現年課税分 806,294 千円、滞納繰越分 36,553 千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税 12,569 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 139,267 千円となっている。今後も、国民健康保険特別会計の健全運営及び税負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第 1 表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	元年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	842,846,732	874,143,552	△ 31,296,820	△ 3.6
2 使用料及び手数料	653,800	699,595	△ 45,795	△ 6.5
3 国庫支出金	2,508,000	0	2,508,000	皆増
4 県支出金	4,062,964,173	3,958,103,066	104,861,107	2.6
5 財産収入	86,682	79,823	6,859	8.6
6 繰入金	647,057,753	601,607,725	45,450,028	7.6
7 繰越金	148,644,421	242,882,314	△ 94,237,893	△ 38.8
8 諸収入	10,483,227	14,336,950	△ 3,853,723	△ 26.9
歳入合計	5,715,244,788	5,691,853,025	23,391,763	0.4

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額 (還 付未済含)	徴収率
一般被保険者	992,426,653	841,697,880	12,374,484	138,354,289	84.8
現年課税分	847,526,544	805,633,838	158,600	41,734,106	95.1
医療給付費分	641,609,254	610,563,834	124,752	30,920,668	95.2
後期高齢者支援金分	147,395,545	140,404,217	25,656	6,965,672	95.3
介護納付金分	58,521,745	54,665,787	8,192	3,847,766	93.4
滞納繰越分	144,900,109	36,064,042	12,215,884	96,620,183	24.9
医療給付費分	109,225,261	26,857,825	9,254,285	73,113,151	24.6
後期高齢者支援金分	22,336,045	5,852,453	1,861,080	14,622,512	26.2
介護納付金分	13,338,803	3,353,764	1,100,519	8,884,520	25.1
退職被保険者等	2,255,915	1,148,852	194,116	912,947	50.9
現年課税分	695,556	660,312	0	35,244	94.9
医療給付費分	473,446	452,394	0	21,052	95.6
後期高齢者支援金分	105,755	101,179	0	4,576	95.7
介護納付金分	116,355	106,739	0	9,616	91.7
滞納繰越分	1,560,359	488,540	194,116	877,703	31.3
医療給付費分	1,091,042	340,245	136,763	614,034	31.2
後期高齢者支援金分	242,057	75,627	30,759	135,671	31.2
介護納付金分	227,260	72,668	26,594	127,998	32.0
合 計	994,682,568	842,846,732	12,568,600	139,267,236	84.7

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,724,755千円に対し、支出済額5,597,572千円で執行率97.8%となっている。

支出済額の内訳は、総務費68,557千円、保険給付費4,006,332千円、国民健康保健事業費納付金1,455,771千円、共同事業拠出金1千円、保健事業費58,538千円、諸支出金8,373千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額69,140千円に対し、支出済額68,557千円で執行率99.2%である。

支出済額の主なものは、職員給54,623千円、一般管理事務費8,217千円、国保連合会負担金3,866千円、賦課徴収事務費1,700千円である。

不用額は583千円で、主なものは共済費である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額4,044,978千円に対し、支出済額4,006,332千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費3,365,811千円、一般被保険者高額療養費579,191千円、退職被保険者等療養給付費9,078千円、一般被保険者療養費25,223千円である。

不用額は38,646千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額1,455,774千円に対し、支出済額1,455,771千円で執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分1,067,829千円、一般被保険者後期高齢者支援金分275,912千円、介護納付金分109,768千円、退職被保険者等医療給付費分1,836千円である。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額3千円に対し、支出済額1千円で執行率は、執行率29.7%である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金である。

第6款 保健事業費

保健事業費は予算現額 61,493 千円に対し、支出済額 58,538 千円で執行率 95.2%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費の特定健康診査委託料 21,979 千円、疾病予防費のレセプト資格・内容点検事務報酬 3,648 千円、国保連合会事務共同処理委託料 6,865 千円、人間ドック補助金等 4,422 千円、保健衛生普及費の医療費等分析業務委託料等 7,135 千円である。

不用額は 2,955 千円で、主なものは委託料、負担金、補助及び交付金である。

第8款 公債費

公債費は予算現額 709 千円に対し、支出済額は 0 円である。

第9款 諸支出金

諸支出金は予算現額 8,631 千円に対し、支出済額 8,373 千円で執行率 97.0%である。

支出済額の主なものは、保険税還付金、療養給付費確定による償還金である。

第10款 予備費

予備費は当初予算額 10,000 千円で、予算現額は 84,027 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	69,140	68,557,318	582,682	99.2	63,037,427	5,519,891
2 保険給付費	4,044,978	4,006,331,994	38,646,006	99.0	3,893,845,806	112,486,188
3 国民健康保険事業費納付金	1,455,774	1,455,771,193	2,807	99.9	1,349,347,588	106,423,605
4 共同事業拠出金	3	890	2,110	29.7	784	106
6 保健事業費	61,493	58,537,750	2,955,250	95.2	58,953,901	△ 416,151
8 公債費	709	0	709,000	0.0	0	0
9 諸支出金	8,631	8,373,307	257,693	97.0	128,023,098	△ 119,649,791
10 予備費	84,027	0	84,027,000	0.0	0	0
歳出合計	5,724,755	5,597,572,452	127,182,548	97.8	5,543,208,604	54,363,848

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 556,974 千円、歳出 556,082 千円で、実質収支は 892 千円となり、前年度実質収支額 2,046 千円を差し引いた単年度収支は 1,154 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 556,974 千円で、対予算収入率 100.0%、対調定収入率 99.8%である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金 217,906 千円、特別徴収保険料 213,516 千円、普通徴収保険料 100,658 千円である。

保険料は歳入決算総額の 56.6%を占めており、普通徴収保険料の収入状況は第 2 表のとおりである。また、後期高齢者医療保険料 194 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 1,345 千円である。

今後も後期高齢者医療特別会計の健全運営及び負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第 1 表 歳入決算の状況 (単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	元年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	315,192,400	316,908,200	△ 1,715,800	△ 0.5
2 使用料及び手数料	90,100	83,400	6,700	8.0
4 繰入金	238,872,172	237,764,374	1,107,798	0.5
5 繰越金	2,046,730	4,919,708	△ 2,872,978	△ 58.4
6 諸収入	772,400	1,581,686	△ 809,286	△ 51.2
歳入合計	556,973,802	561,710,368	△ 4,736,566	△ 0.8

第 2 表 普通徴収保険料の内訳 (単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分普通徴収保険料	101,484,700	100,657,700	0	827,000	99.2
滞納繰越分普通徴収保険料	1,729,800	1,018,300	193,700	517,800	58.9
計	103,214,500	101,676,000	193,700	1,344,800	98.5

歳出

歳出決算額は第 3 表のとおりで、予算現額 556,790 千円に対し、支出済額 556,082 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の内訳は、総務費 21,056 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 534,261 千円、諸支出金 765 千円である。

第 1 款 総務費

総務費は予算現額 21,444 千円に対し、支出済額 21,056 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 19,155 千円である。

不用額は 388 千円で、主なものは職員手当等である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 534,295 千円に対し、支出済額 534,261 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は 34 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 1,051 千円に対し、支出済額 765 千円で執行率 72.8%である。

支出済額は、保険料還付金である。

不用額は 286 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	21,444	21,055,913	388,087	98.2	14,739,933	6,315,980
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	534,295	534,260,959	34,041	99.9	540,226,997	△ 5,966,038
3 諸支出金	1,051	765,430	285,570	72.8	4,696,708	△ 3,931,278
歳出合計	556,790	556,082,302	707,698	99.9	559,663,638	△ 3,581,336

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 5,646,531 千円、歳出 5,559,737 千円で、実質収支は 86,794 千円となり、前年度実質収支額 239,411 千円を差し引いた単年度収支は 152,617 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 5,646,531 千円は、対予算収入率 99.6%、対調定収入率 99.7%である。収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,398,140 千円、介護給付費国庫負担金 933,190 千円、第1号被保険者保険料 810,949 千円、介護給付費県負担金 724,085 千円、介護給付費繰入金 640,612 千円、国庫調整交付金 528,033 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 14.4%を占め、内訳は現年度分 808,302 千円、滞納繰越分 2,647 千円である。

また、保険料 2,921 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 5,427 千円である。

今後も、介護保険特別会計の健全運営及び保険料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	元年度	前年度	金額	比率
1 保険料	810,949,100	838,131,000	△ 27,181,900	△ 3.2
2 使用料及び手数料	127,900	143,700	△ 15,800	△ 11.0
3 国庫支出金	1,546,868,451	1,585,640,136	△ 38,771,685	△ 2.4
4 支払基金交付金	1,398,140,000	1,370,132,530	28,007,470	2.0
5 県支出金	762,002,993	763,473,315	△ 1,470,322	△ 0.2
6 繰入金	885,982,645	850,742,697	35,239,948	4.1
7 繰越金	239,410,774	289,752,509	△ 50,341,735	△ 17.4
8 諸収入	1,489,671	1,658,355	△ 168,684	△ 10.2
9 分担金及び負担金	1,378,300	1,230,200	148,100	12.0
10 財産収入	180,779	226,545	△ 45,766	△ 20.2
歳入合計	5,646,530,613	5,701,130,987	△ 54,600,374	△ 1.0

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	744,724,900	750,025,800	0	△ 5,300,900	100.7
現年度分普通徴収保険料	63,714,700	58,276,400	600	5,437,700	91.5
滞納繰越分普通徴収保険料	10,857,500	2,646,900	2,920,200	5,290,400	24.4
計	819,297,100	810,949,100	2,920,800	5,427,200	99.0

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,671,882千円に対し、支出済額5,559,737千円で執行率98.0%である。

支出済額の内訳は、総務費154,414千円、保険給付費5,074,124千円、地域支援事業費203,800千円、基金積立金181千円、諸支出金127,218千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額155,112千円に対し、支出済額154,414千円で執行率99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給88,489千円、曾於地区介護保険組合負担金62,671千円である。不用額は698千円で、主なものは職員手当等である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額5,124,968千円に対し、支出済額5,074,124千円、執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費1,583,451千円、居宅介護サービス給付費1,401,600千円、地域密着型介護サービス給付費1,359,371千円、特定入所者介護サービス費276,666千円、居宅介護サービス計画給付費174,991千円である。

不用額は50,844千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額239,039千円に対し、支出済額203,800千円で執行率85.3%である。

支出済額の主なものは、基準型訪問・通所サービス事業74,133千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業28,854千円、介護予防把握事業12,382千円、介護予防ケアマネジメント事業12,704千円、地域自立生活支援(緊急通報システム)事業10,974千円である。

不用額は35,239千円で、主なものは負担金、補助及び交付金、委託料である。

第4款 基金積立金

基金積立金は予算現額181千円に対し、支出済額181千円で執行率99.9%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

第5款 公債費

公債費は予算現額473千円に対し、支出済額は0円である。

第6款 諸支出金

諸支出金は予算現額132,510千円に対し、支出済額127,218千円で執行率96.0%である。

支出済額の主なものは、介護給付費及び地域支援事業費の事業費確定償還金99,481千円、精算による一般会計繰出金26,977千円である。

第7款 予備費

予備費は当初予算額2,454千円で、補正予算額17,145千円の増とし、予算現額は19,599千円であり、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	155,112	154,414,400	697,600	99.6	165,366,221	△ 10,951,821
2 保険給付費	5,124,968	5,074,123,701	50,844,299	99.0	4,934,627,322	139,496,379
3 地域支援事業費	239,039	203,799,973	35,239,027	85.3	212,470,922	△ 8,670,949
4 基金積立金	181	180,779	221	99.9	226,545	△ 45,766
5 公債費	473	0	473,000	0.0	0	0
6 諸支出金	132,510	127,218,356	5,291,644	96.0	149,029,203	△ 21,810,847
7 予備費	19,599	0	19,599,000	0.0	0	0
歳出合計	5,671,882	5,559,737,209	112,144,791	98.0	5,461,720,213	98,016,996

(4) 公共下水道事業特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 241,967 千円、歳出 238,984 千円で、実質収支は 2,983 千円となり、前年度実質収支額 6,760 千円を差し引いた単年度収支は 3,777 千円の赤字である。

令和元年度末の受益戸数は 1,695 戸(接続率 69.2%)である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 241,967 千円は、対予算収入率 98.5%、対調定収入率 96.8%である。収入済額の主なものは、一般会計繰入金 103,762 千円、市債 48,500 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 16.0%を占め、内訳は現年度分 37,985 千円、滞納繰越分 642 千円である。

また、不納欠損処分はなく、収入未済額は 7,923 千円となっている。

今後も、公共下水道事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	元年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	4,846,316	4,794,624	51,692	1.1
2 使用料及び手数料	38,683,670	44,359,820	△ 5,676,150	△ 12.8
3 国庫支出金	34,931,000	4,428,000	30,503,000	688.9
4 繰入金	103,762,000	115,484,000	△ 11,722,000	△ 10.2
5 繰越金	6,760,263	9,428,332	△ 2,668,069	△ 28.3
6 諸収入	4,484,200	7,700	4,476,500	58,136.4
7 市債	48,500,000	9,100,000	39,400,000	433.0
歳入合計	241,967,449	187,602,476	54,364,973	29.0

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
下水道使用料現年度分	45,173,830	37,984,580	0	7,189,250	84.1
下水道使用料滞納繰越分	1,376,270	642,070	0	734,200	46.7
計	46,550,100	38,626,650	0	7,923,450	83.0

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 245,584 千円に対し、支出済額 238,984 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の内訳は、公共下水道事業費 115,599 千円、公債費 123,386 千円である。

第1款 公共下水道事業費

公共下水道事業費は予算現額 120,827 千円に対し、支出済額 115,599 千円で執行率 95.7%である。

支出済額の主なものは、施設管理費 16,687 千円、職員給 15,454 千円、下水道建設事業 64,634 千円である。

不用額は 5,228 千円で、主なものは委託料 1,277 千円、公課費 1,726 千円である。

第2款 公債費

公債費は予算現額 124,057 千円に対し、支出済額 123,386 千円で執行率 99.5%である。

支出済額は、元金 102,270 千円、利子 21,116 千円である。

第3款 予備費

予備費は予算現額 700 千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 公共下水道事業費	120,827	115,598,692	5,228,308	95.7	59,558,705	56,039,987
2 公債費	124,057	123,385,747	671,253	99.5	121,283,508	2,102,239
3 予備費	700	0	700,000	0.0	0	0
歳 出 合 計	245,584	238,984,439	6,599,561	97.3	180,842,213	58,142,226

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 86,459 千円、歳出 85,348 千円で、実質収支は 1,111 千円となり、前年度実質収支額 265 千円を差し引いた単年度収支は 846 千円の黒字である。

元年度末の設置数は 1,063 基である。

歳 入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 86,459 千円は、対予算収入率 98.0%、対調定収入率 93.7%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料 43,098 千円、一般会計繰入金 22,435 千円、浄化槽設置工事分担金 3,835 千円、生活排水処理事業債 16,500 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 49.8%を占め、内訳は現年度分 42,560 千円、滞納繰越分 538 千円で、収入未済額は 4,945 千円となっている。

今後も、生活排水処理事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	元 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	3,835,490	3,634,878	200,612	5.5
2 使用料及び手数料	43,151,970	42,523,118	628,852	1.5
3 国庫支出金	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
4 県支出金	222,000	554,000	△ 332,000	△ 59.9
5 財産収入	20,298	26,673	△ 6,375	△ 23.9
6 繰入金	22,435,000	21,895,000	540,000	2.5
7 繰越金	264,307	546,742	△ 282,435	△ 51.7
8 諸収入	31,400	86,300	△ 54,900	△ 63.6
9 市債	16,500,000	11,400,000	5,100,000	44.7
歳入合計	86,460,465	84,666,711	1,793,754	2.1

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
浄化槽使用料現年度分	43,877,489	42,559,717	0	1,317,772	97.0
浄化槽使用料滞納繰越分	4,945,436	537,953	0	4,407,483	10.9
計	48,822,925	43,097,670	0	5,725,255	88.3

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額88,264千円に対し、支出済額85,348千円で執行率96.7%である。

支出済額の内訳は、総務費49,765千円、生活排水処理事業費21,245千円、公債費14,338千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額51,850千円に対し、支出済額49,765千円で執行率96.0%である。

支出済額の主なものは、職員給9,128千円、施設保守点検清掃業務委託料30,874千円、法定検査手数料5,756千円である。

不用額は2,085千円で、主なものは委託料1,292千円である。

第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額21,550千円に対し、支出済額21,245千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事19,583千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額14,364千円に対し、支出済額14,338千円で執行率は、99.8%である。

支出済額は、元金11,912千円、利子2,426千円である。

第4款 予備費

予備費は予算現額500千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 名	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	51,850	49,764,833	2,085,167	96.0	48,889,759	875,074
2 生活排水処理事業費	21,550	21,245,052	304,948	98.6	20,806,017	439,035
3 公債費	14,364	14,337,931	26,069	99.8	14,706,628	△ 368,697
4 予備費	500	0	500,000	0.0	0	0
歳 出 合 計	88,264	85,347,816	2,916,184	96.7	84,402,404	945,412

(6) 笠木簡易水道事業特別会計

決算の概要

令和元年度の決算額は、歳入 45,319 千円、歳出 15,018 千円で、実質収支は 30,301 千円となり、前年度実質収支額 33,014 千円を差し引いた単年度収支は 2,713 千円の赤字である。

笠木簡易水道は、平成 28 年度末で整備が完了し、平成 29 年度より整備事業から維持管理事業へ移行となった。

歳入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 45,319 千円は、対予算収入率 95.3%、対調定収入率 96.0%である。

収入済額の主なものは、水道使用料 8,966 千円、一般会計繰入金 3,291 千円である。

水道使用料の収入状況は第 2 表のとおりで、歳入決算総額の 19.8%を占め、内訳は現年度分 8,758 千円、過年度分 208 千円で、収入未済額は 1,878 千円となっている。

今後も、笠木簡易水道事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第 1 表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	元年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	39,120	14,960	24,160	161.5
2 使用料及び手数料	8,971,760	10,639,480	△ 1,667,720	△ 15.7
3 繰入金	3,291,000	3,290,000	1,000	0.0
4 諸収入	4,800	5,300	△ 500	△ 9.4
5 繰越金	33,013,406	34,258,862	△ 1,245,456	△ 3.6
歳入合計	45,320,086	48,208,602	△ 2,888,516	△ 6.0

第 2 表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
水道使用料現年度分	10,636,300	8,758,060	0	1,878,240	82.3
水道使用料過年度分	207,700	207,700	0	0	100.0
計	10,844,000	8,965,760	0	1,878,240	82.7

歳出

歳出決算額は第 3 表のとおりで、予算現額 47,572 千円に対し、支出済額 15,018 千円で執行率 31.6%である。

支出済額の内訳は、簡易水道事業費 11,728 千円、公債費 3,291 千円である。

第 1 款 簡易水道事業費

簡易水道事業費は予算現額 13,719 千円に対し、支出済額 11,728 千円で執行率 85.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 7,171 千円、簡易水道施設管理費 3,173 千円である。

不用額は 1,992 千円で、主なものは需用費 1,421 千円である。

第 2 款 公債費

公債費は予算現額 3,291 千円に対し、支出済額 3,291 千円で執行率は、99.9%である。

支出済額は、利子である。

第3款 予備費

予備費は予算現額 30,562 千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 簡易水道事業費	13,719	11,727,695	1,991,305	85.5	11,904,396	△ 176,701
2 公債費	3,291	3,290,800	200	99.9	3,290,800	0
3 予備費	30,562	0	30,562,000	0.0	0	0
歳出合計	47,572	15,018,495	32,553,505	31.6	15,195,196	△ 176,701

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

4 財産に関する調書

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m ²)	14,472,687.91	10,353.44	14,483,041.35
	建物(延面積, m ²)	305,238.47	2,391.69	307,630.16
	動産(浄化槽, 基)	1,034	29	1,063
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	79,631,000	0	79,631,000
物品	車両(公用車, 台)	241	△ 1	240
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	112,170	△ 112,170	0
	茶業振興貸付基金	17,380,000	△ 950,000	16,430,000
	畜産振興基金	185,248,000	34,098,000	219,346,000
	肉用牛特別導入事業基金	4,789,000	△ 3,189,000	1,600,000
	土地開発基金	165,391,000	87,960,000	253,351,000
	育英奨学資金基金	160,596,450	12,321,200	172,917,650
	愛甲育英奨学資金基金	7,415,000	420,000	7,835,000
小 計		540,931,620	130,548,030	671,479,650

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,825,595.89 m²、普通財産 10,657,445.46 m²で、合計 14,483,041.35 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 11,702.03 m²の増となっている。主な理由は、農林業体験施設用地の寄付による増、モデル畑かん国原地区等の譲渡・買収による増、入力漏れの修正等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 1,348.59 m²の減となっている。主な理由は、堂園分譲地、上町地区分譲地の売却による減、入力漏れの修正等によるものである。

建物については、行政財産 267,490.07 m²、普通財産 40,140.09 m²で、合計 307,630.16 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 1,979.11 m²の増となっている。主な理由は、旧財部町たばこ共同乾燥施設の寄付による増、モデル畑かん国原地区等の譲渡による増、入力漏れの修正等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 412.58 m²の増となっている。主な理由は、旧南家畜管理所の解体等、入力漏れの修正等によるものである。

有価証券及び出資は前年度からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は取得及び処分があったが、保有台数は 240 台である。内訳は本庁 114 台、財部支所 60 台、大隅支所 66 台である。今後とも安全管理、経費節減、運行管理に充分留意されたい。なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金等であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 130,548,030 円の増で 671,479,650 円である。増の要因は、主に土地開発基金と畜産振興基金において、新規貸付額が増加したことによるものである。貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基金

基金は、財政調整基金外 24 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 403,644,081 円の増、総額 12,700,412,400 円である。

内訳は次表のとおりである。減少の主なものは、財政調整基金 95,333,454 円、地域福祉基金 20,000,000 円、国民健康保険給付支払準備基金 57,411,000 千円である。増加の主なものは、ふるさと開発基金 25,990,377 円、思いやりふるさと基金 389,333,251 円、市立学校施設整備基金 50,691,690 円、過疎地域自立促進特別事業基金 100,146,834 円である。

基金の状況

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,417,075,093	△ 95,333,454	3,321,741,639
減債基金	709,285,087	786,532	710,071,619
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	0	60,000,000
地域福祉基金	395,070,900	△ 20,000,000	375,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	107,411,682	△ 57,411,000	50,000,682
介護保険基金	163,205,327	180,779	163,386,106
生活排水処理事業基金	19,618,654	203,298	19,821,952
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000,000	0	30,000,000
土地改良事業基金	0	0	0
茶業振興貸付基金	99,187,405	△ 4,526	99,182,879
畜産振興基金	350,058,803	397,662	350,456,465
肉用牛特別導入事業基金	90,632,594	371	90,632,965
ふるさと開発基金	1,185,301,967	25,990,377	1,211,292,344
土地開発基金	539,390,383	385,224	539,775,607
市立学校施設整備基金	661,768,137	50,691,690	712,459,827
育英奨学資金基金	261,260,833	215,304	261,476,137
愛甲育英奨学資金基金	17,772,402	51,329	17,823,731
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	126,338,840	△ 6,228,766	120,110,074
思いやりふるさと基金	1,552,387,395	389,333,251	1,941,720,646
施設整備基金	26,376,766	29,248	26,406,014
まちづくり基金	2,076,386,302	2,234,906	2,078,621,208
山中貞則顕彰記念事業基金	109,824,668	△ 8,058,978	101,765,690
過疎地域自立促進特別事業基金	200,115,081	100,146,834	300,261,915
森林環境譲与税基金	0	20,034,000	20,034,000
計	12,296,768,319	403,644,081	12,700,412,400

令和元年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金

2 審査の期間

令和2年7月6日から8月25日まで

3 審査の方法

令和元年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は60,000,000円で、現金預金である。

決算年度中の貸付、償還はなかった。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
訳 現金(預金)	60,000,000	0	0	0	60,000,000
基金現在高	60,000,000	0	0	0	60,000,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は、16件で2,545,136円が貸し付けられ、未償還はない。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	112,170	0	△ 2,657,306	2,545,136	0
訳 現金(預金)	15,487,830	0	2,657,306	△ 2,545,136	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	1	112,170	17	2,657,306	16	2,545,136	0	0

3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は99,182,879円で、前年度に比較すると4,526円の減となっている。これは預金利息と延滞利息を基金へ繰り入れ、前年遅延損害金を更生したものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金16,430,000円、現金預金82,752,879円で、決算年度中の運用状況は、償還3件1,300,000円、貸付1件350,000円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	17,380,000	0	△ 1,300,000	350,000	16,430,000
訳 現金(預金)	81,807,405	△ 4,526	1,300,000	△ 350,000	82,752,879
基金現在高	99,187,405	△ 4,526	0	0	99,182,879

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	12	17,380,000	3	1,300,000	1	350,000	12	16,430,000

4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は350,456,465円で、前年度に比較すると397,662円の増である。これは預金利息と延滞利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金219,346,000円、現金預金131,110,465円で、決算年度中の運用状況は、償還61件28,735,000円、貸付140件62,833,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	185,248,000	0	△ 28,735,000	62,833,000	219,346,000
訳 現金(預金)	164,810,803	397,662	28,735,000	△ 62,833,000	131,110,465
基金現在高	350,058,803	397,662	0	0	350,456,465

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	411	185,248,000	61	28,735,000	140	62,833,000	490	219,346,000

5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は90,632,965円で、前年度に比較すると371円の増である。これは預金利息を基金に繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金1,600,000円、現金預金89,032,965円で、決算年度中の運用状況は、償還8件の3,189,000円であった。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	4,789,000	0	△ 3,189,000	0	1,600,000
訳 現金(預金)	85,843,594	371	3,189,000	0	89,032,965
基金現在高	90,632,594	371	0	0	90,632,965

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	12	4,789,000	8	3,189,000	0	0	4	1,600,000

6 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は539,775,607円で、前年度に比較すると385,224円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地26,268,035円、貸付金253,351,000円(市土地開発公社)、現金預金260,156,572円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	取得(貸付)	譲渡(返済)	
内 土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	165,391,000	0	87,960,000	0	253,351,000
内 現金(預金)	347,731,348	385,224	△ 87,960,000	0	260,156,572
基金現在高	539,390,383	385,224	0	0	539,775,607

(2) 土地取得, 譲渡の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

7 曾於市育英奨学資金基金

高校生, 大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが, 決算年度末現在高は261,476,137円で, 前年度に比較すると215,304円の増である。これは預金利息, 寄附金と遅延損害金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は, 貸付金172,917,650円, 現金預金88,558,487円で, 決算年度中の運用状況は, 貸付70人で33,140,000円, 償還134人で20,818,800円である。

また, 決算年度末現在の貸付状況は, 入学支度金29人で8,501,000円, 高校生21人で1,398,000円, 大学生164人で163,018,650円である。

なお, 貸付金5,360,550円(30人分)が滞納となっているが, 滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので, 早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	160,596,450	0	△ 20,818,800	33,140,000	172,917,650
内 現金(預金)	100,664,383	215,304	20,818,800	△ 33,140,000	88,558,487
基金現在高	261,260,833	215,304	0	0	261,476,137

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	27	10,457,000	28	3,456,000	3	1,500,000	29	8,501,000
高 校 生	22	1,881,800	10	603,800	1	120,000	21	1,398,000
大 学 生	151	148,257,650	96	16,759,000	66	31,520,000	164	163,018,650
計	200	160,596,450	134	20,818,800	70	33,140,000	214	172,917,650

8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で, 大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが, 決算年度末現在高は17,823,731円で, 前年度に比較すると51,329円の増である。これは預金利息と株配当金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は, 貸付金7,835,000円, 株券725,500円, 現金預金9,263,231円で, 決算年度中の運用状況は, 貸付3件で1,440,000円, 償還5件で1,020,000円である。

なお, 貸付金440,000円(2人分)が滞納となっているが, 滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので, 早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	7,415,000	0	△ 1,020,000	1,440,000	7,835,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	9,631,902	51,329	1,020,000	△ 1,440,000	9,263,231
基金現在高		17,772,402	51,329	0	0	17,823,731

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	8	7,415,000	5	1,020,000	3	1,440,000	9	7,835,000
計	8	7,415,000	5	1,020,000	3	1,440,000	9	7,835,000

む す び

令和元年度一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査については、各会計、基金ともに計数は正確で、適正に処理された決算及び基金運用であることを確認した。

地方財政は、これまで国の施策に基づく税源の移譲、地方交付税の見直しや国庫補助・負担金等の削減等が行われる中、本市の主要な財源である普通交付税においては、合併算定替えによる優遇措置が平成28年度以降令和3年度まで段階的に減額され、さらには人口減少による減額も予想される。また、少子化・高齢化の拡大に伴い、社会保障関係経費の自然増等依然として厳しい状況下にある。このような中、本市においては、限られた財源を効果的に活用し施策の実現に向けて各種の事務事業が取り組まれている。

当年度の決算規模は、一般会計が歳入27,234,917千円、歳出26,330,080千円となり、前年度と比較すると歳入が1,445,008千円(5.6%)、歳出が1,229,142千円(4.9%)、それぞれ増加している。特別会計は歳入12,292,495千円、歳出12,052,741千円となり、前年度と比較すると歳入が17,323千円(0.1%)、歳出が207,709千円(1.8%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、一般会計が642,860千円、国民健康保険特別会計が117,673千円、後期高齢者医療特別会計が892千円、介護保険特別会計が86,794千円、公共下水道事業特別会計が2,983千円、生活排水処理事業特別会計が1,111千円、笠木簡易水道事業特別会計が30,301千円となっている。

一般会計の歳入の財源別状況を見ると、自主財源が9,470,621千円(構成比34.8%)で、前年度より705,964千円(8.1%)の増、依存財源が17,764,296千円(構成比65.2%)で、前年度より739,044千円(4.3%)の増となっている。自主財源は繰入金、寄附金等が増で、特に寄附金は思いやりふるさと寄附金228,164千円の増となっており、繰入金は思いやりふるさと基金繰入金223,358千円の増となっている。依存財源は市債、国庫支出、県支出金が増、地方交付税、地方消費税交付金等が減となっている。

歳入においては、厳しい経済情勢等を反映して、市税139,575千円(市民税40,134千円、固定資産税88,796千円、軽自動車税10,645千円)、子ども・子育て支援給付費負担金(保育料負担金)112千円、住宅使用料22,509千円、国民健康保険税139,267千円、介護保険料10,728千円等が滞納となっている。税等負担の公平性及び自主財源の確保のため、滞納の防止に最大の努力を傾注するとともに、滞納が長期化することのないよう適切な管理と効果的な対応により市税等の徴収に努力されたい。また、市債権管理条例により債権管理の徹底と効率的な徴収に努められたい。

なお、令和元年度も引き続き市営住宅等に係る請求及び調停が検討されており、徴収率向上に効果があるものと思慮されるところである。

不納欠損処分額は、一般会計が市税、使用料及び手数料で13,916千円、前年度より401千円(3.0%)の増、国民健康保険特別会計が12,569千円、前年度より4,202千円(25.1%)の減、介護保険特別会計が2,921千円、前年度より819千円(21.9%)の減、後期高齢者医療特別会計が194千円、前年度より122千円(169.4%)の増となっている。不納欠損処分は、綿密な調査のもと関係法令等に基づき処理し、不納欠損処分が納税(付)意識の低下につながることを防ぐよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出においては、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき教育・文化施設の整備、生活環境の整備、農業基盤の整備等が実施されている。

当年度一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が13,156,312千円(構成比50.0%)で前

年度より 168,234 千円(1.3%)の増, 投資的経費が 5,122,392 千円(構成比 19.5%)で前年度より 1,191,853 千円(30.3%)の増, その他の経費が 8,051,376 千円(構成比 30.5%)で前年度より 130,945 千円(1.6%)の減となっている。

消費的経費は, 補助費(6.5%), 扶助費(2.9%)が増加し, 物件費(Δ 1.8%), 人件費(Δ 0.8%), 維持補修費(Δ 0.6%)が減少となっている。投資的経費は, 普通建設事業費(19.1%), 災害復旧事業費(118.5%)がともに増加している。その他の経費は, 積立金(4.2%), 繰出金(0.6%)が増加し, 公債費(Δ 7.0%), 投資・出資・貸付金(皆減)は減少している。

当年度も厳しい財政状況ではあるが, 人件費の抑制, 市債等の適切な管理等により財政健全化の効果が現れつつあるところである。今後とも行政改革大綱, 将来を展望した財政計画等に基づき健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

予算執行について, 当年度は 49,191 千円(一般会計 37,844 千円, 特別会計 11,347 千円)の予算流用が見受けられるが, 予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので, 的確な予算措置により, 安易に流用することのないよう努められたい。また, 予算流用先の節において, 決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので, やむを得ず予算流用をする場合は, まず節内流用を基本として事務執行されるよう検討されたい。

財産の管理・運用については, 土地の未利用地, 長期貸付地, 未利用建物等が多く見受けられるが, これらの土地, 建物については, 市としての利活用計画等総合的な検討を行い, 施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに, 処分等が適当であると判断されるものについては, 評価等を見直し, 譲渡など積極的な方法も検討されたい。

以上のことから, 財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果をあげることを基本に曾於市の均衡ある発展に努めるとともに, 将来を展望した財政及び行政基盤の強化等により市民の生活の安定と福祉の増進に努め, 市勢発展に最善の努力をされるよう期待するものである。

令和元年度曾於市財政健全化判断比率の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 公共下水道事業特別会計
- (6) 生活排水処理事業特別会計
- (7) 笠木簡易水道事業特別会計
- (8) 水道事業会計

2 審査の期間

令和2年7月6日から8月25日まで

3 審査の方法

この財政健全化判断比率の審査にあたっては、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、財政健全化判断比率が政令で定める早期健全化基準以上である場合には、財政健全化判断比率を公表した年度の末日までに当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないことから、政令で定める早期健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、財政健全化判断比率は、政令で定める早期健全化基準未満であり、適正と認められる。

第3 財政健全化判断比率

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額が生じていない。

実質公債費比率は、平成29年度からの3か年の平均は6.5%で、30年度に対して0.6ポイントの増となっている。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が減となる一方、充当可能財源等も減となっているが、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、30年度に引き続き、将来負担見込はない。

いずれも早期健全化基準内となっているが、経常経費である公債費、扶助費等は増加しているので、引き続き財政の健全化に努められたい。

(単位:%)

区 分	元 年 度	前 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.96	20.0
連結実質赤字比率	-	-	17.96	30.0
実質公債費比率	6.5	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

*実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「-」で表示

令和元年度曾於市公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計 及び笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 公共下水道事業特別会計
- (2) 生活排水処理事業特別会計
- (3) 笠木簡易水道事業特別会計

2 審査の期間

令和2年7月6日から8月25日まで

3 審査の方法

この資金不足比率の審査にあたっては，市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる書類を審査し，計数の正確性を検証し，比率が適正に算定されているか等に主眼をおき，関係職員の説明を聴取し，関係帳票，証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い，資金不足比率が政令で定める経営健全化基準以上である場合には，資金不足比率を公表した年度の末日までに，当該年度を初年度とする健全化計画を定めなければならないことから，政令で定める経営健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計及び笠木簡易水道事業特別会計の資金不足比率算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

また，各特別会計とも資金不足比率は政令で定める経営健全化基準未満であり，資金不足はなく，健全な運営がなされていると認められる。

(単位:%)

会 計 名	元 年 度	前 年 度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	-	-	20.00
生活排水処理事業特別会計	-	-	
笠木簡易水道事業特別会計	-	-	

*資金不足額が生じていない場合は「-」で表示